

スマートフォン等ネット上の 偽・誤情報等に関する 総務省の主な取組

恩賀 一 (ONGA Hajime, Mr.)

h.onga@soumu.go.jp

情報流通行政局 情報流通振興課 情報流通適正化推進室長



1. 偽・誤情報等に関する主な現状 ···P 2

2. 令和6年能登半島地震関連 ···P22

3. 総合的な対策の検討状況 ・・・P32

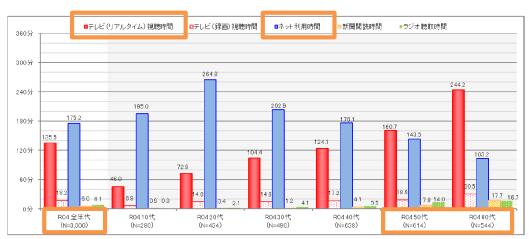
参考 ··· P48

1. 偽・誤情報等に関する主な現状

インターネットやソーシャルメディアの国民への浸透

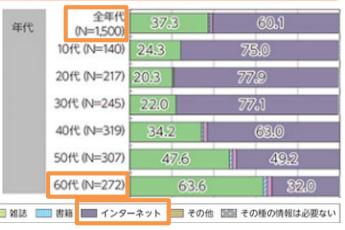
◆ 主なメディアの平均利用時間(平日1日)

「50~60代」ではテレビ(リアルタイム)視聴が主流である一方、「全年代」「10代~40代」ではネットに費やす時間が最も長い。



【出典】令和4年度情報通信メディアの利用時間と情報行動に関する調査報告書(総務省)

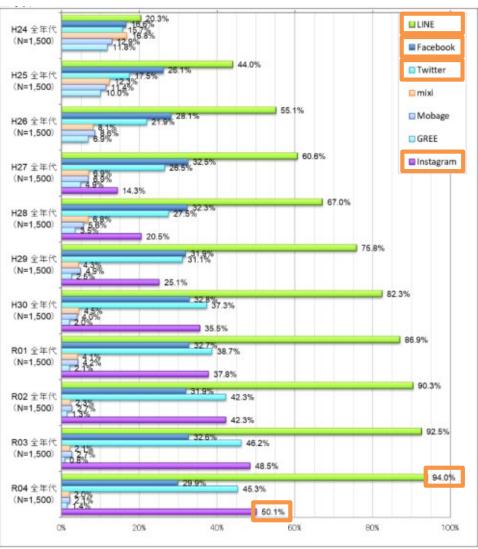
- ◆ いち早く世の中のできごとや動きを知るために最も利用 するメディア
- ・<u>「全年代」</u> 「10代~50代」 で最も利用する メディアは<u>インター</u> ネット。
- ・<u>「60代」</u>で最も 利用するメディアは <u>テレビ</u>。



【出典】令和5年版情報通信白書(総務省)

◆ 主なソーシャルメディア系サービス/アプリ等の利用率

LINE、Instagramは一貫して増加。LINEは90%超。
 SNSが国民の日常に深く浸透。

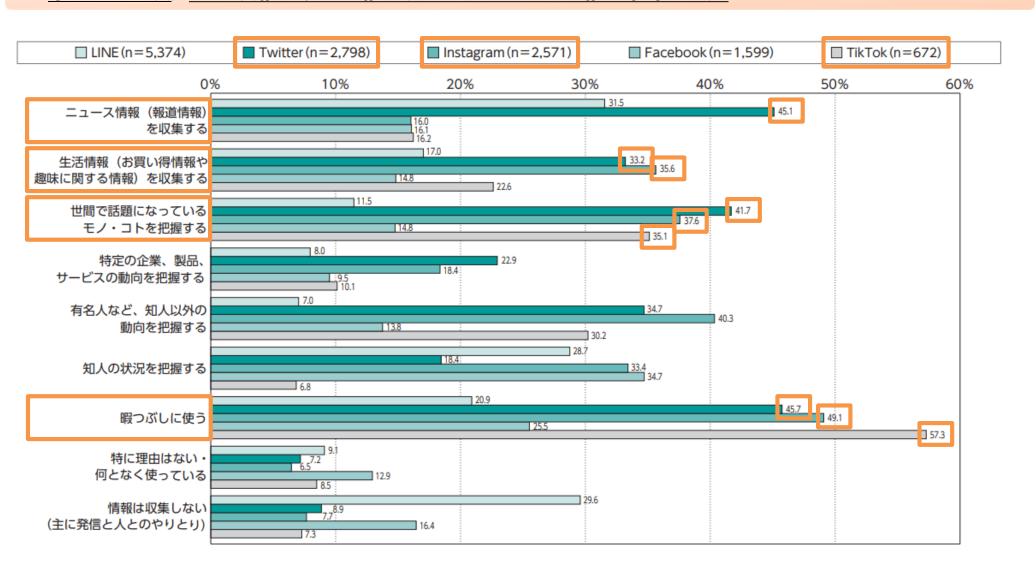


【出典】令和4年度情報通信メディアの利用時間と情報行動に関する調査報告書(総務省)



ソーシャルメディアを通じた情報収集の現状

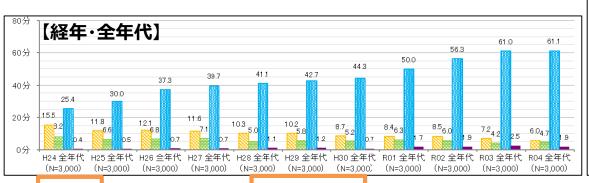
● <u>各種ソーシャルメディアサービス利用者</u>を対象とした民間の調査によると、特にTwitter、Instagram、TikTok などのサービスがニュース情報や生活情報、世の中の話題等の情報収集に活用されている。

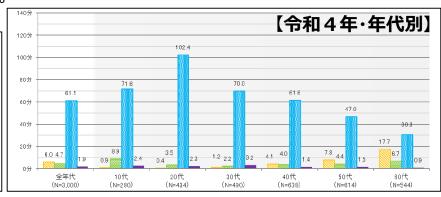




ソーシャルメディアを利用した情報収集の拡大

- ◆ テキスト系メディア※の平均利用時間(平日1日) ※ブログやウェブサイトに加え、ソーシャルメディアの利用も含む。
- ・テキスト系サイト利用に費やす時間が最も長い傾向が10年以上継続。次いで新聞閲読、書籍・雑誌・コミック。
- 年代別に見ても、各年代でテキスト系サイト利用に費やす時間が最も長い。





☑新聞閲読 ■書籍·雑誌·コミック

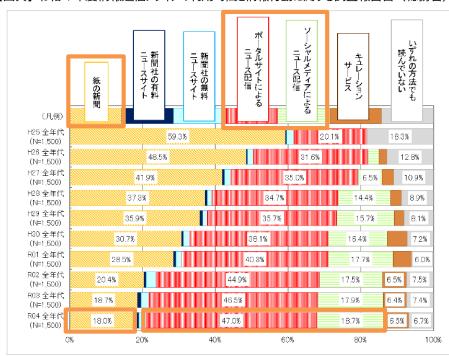
■テキスト系サイト利用

■DL済書籍・雑誌・コシク閲読

【出典】令和4年度情報通信メディアの利用時間と情報行動に関する調査報告書(総務省)

◆ 最も利用しているテキスト系ニュースサービス

- ・「ポータルサイトによるニュース配信」と「ソーシャルメディアによるニュース 配信」を合計した割合は一貫して増加する一方、「紙の新聞」の割合は 一貫して減少。
- ・ 令和 4 年には「ポータルサイトによるニュース配信」と「ソーシャルメディアによるニュース配信」を合計した割合(65.7%)が「紙の新聞」の割合(18.0%)の3.5倍超。



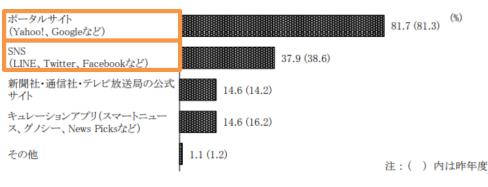
【出典】令和4年度情報通信メディアの利用時間と情報行動に関する調査報告書(総務省)



インターネットニュース受信の現状

- インターネットニュースを見る人の8割超はポータルサイト(Yahoo!、Googleなど)からアクセス。
- 20~30代では**SNS(LINE、Twitter、Facebookなど)**からアクセスする人も6割以上存在。
- インターネットニュースの出所を気にする人は47.1%、気にしない人は52.9%。 特に20~40代では「気にしない」人の割合が「気にする」人の割合を上回ったとの調査結果も存在。

インターネットニュースを見る時、アクセスするサイト



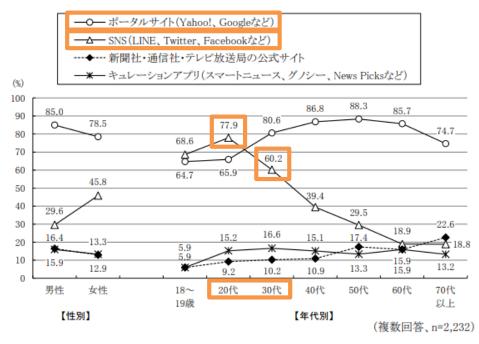
注:()内は昨年度調査の数値

•	1	ノダーネットニュー人の山川	(n=2,240) (%)
総	数	13.3 33.8 33.8	16.4
男	性	16.6	16.5
女	性	10.2 33.9 //////////39.6	16.4
18~1	9歳	3.9 37.3 37.3	3/////
20	代	12.5	21.8
30	代	12.7	20.6
40	代	13.5	20.9
50	代	13.7	12.3
60	代	12.2 36.2 40.1	11.5
70代息	以上	16.2	12.1

■いつも気にする ■まあ気にする □あまり気にしない ■全く気にしない

ノンカーマットニューフの出訴

気にす	る(計)	気にしな	さい(計)
今回	昨年度	今回	昨年度
47.1	46.3	52.9	53.7
50.3	49.5	49.7	50.5
44.0	43.3	56.0	56.7
41.2	45.3	58.8	54.7
41.2	36.5	58.8	63.5
44.1	44.4	55.9	55.6
46.2	53.6	53.8	46.4
50.9	49.8	49.1	50.2
48.5	42.9	51.5	57.1
48.6	43.9	51.4	56.1



【出典】 公益財団法人新聞通信調査会「第16回メディアに関する全国世論調査」 (2023年)



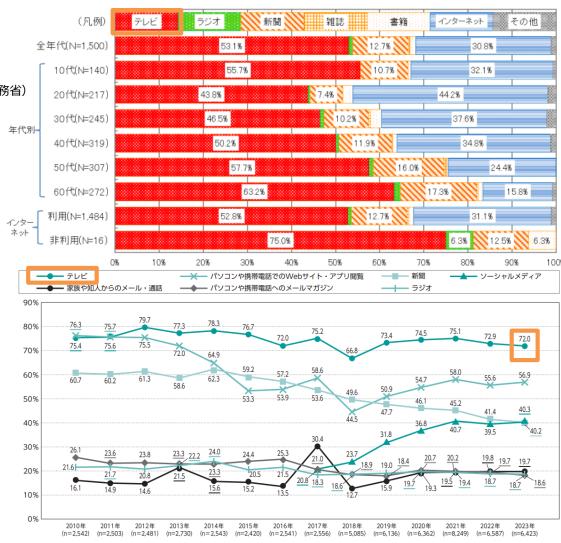
ニュースその他信頼できる情報の収集手段

- <u>信頼できる情報の収集手段として、テレビを挙げる人の割合は年代を問わず依然として高い</u>。 一方、**20代ではインターネットを挙げる人も4割超**。
- 特にソーシャルメディアを通じてニュース情報を収集する人が近時増加。2023年には新聞を上回ったとの調査結果 も存在。
- ◆ 世の中の動きやできごとについて信頼できる情報 を得るために最も利用するメディア

【出典】 令和4年度情報通信メディアの利用時間と情報行動に関する調査報告書(総務省)

◆ 週1回以上アクセスし、ニュース(報道情報) を日常的に得ているメディアの年次推移

【出典】株式会社NTTドコモ「モバイル社会白書2023年版」





各メディアの情報源としての重要度・信頼度

- 情報源としての重要度を尋ねると、20~40代ではインターネット、50~60代ではテレビと回答する人が最も多い。
- 一方、各メディアの信頼度を尋ねると、新聞又はテレビと回答する人の割合が高く、インターネットと回答する人の 割合は年代を問わず3割前後にとどまる。
- **テレビや新聞は「情報が信頼できる」**、**インターネットは「手軽」で「情報量が多い」**との印象が強いという調査結果も存在。

◆ 情報源としての重要度

		テレビ	新聞	インターネット	雑誌
全年代	全年代(N=1,500)	82.3%	45.5%	77.8%	12.9%
	10代(N=140)	83. <mark>6</mark> %	27.9%	82 9%	12.1%
	20代(N=217)	71.0%	23.0%	89.9%	15.2%
年代別	30代(N=245)	76.3%	33.5%	84.5%	7.8%
+10/01	40代(N=319)	83.7%	45.8%	84.0%	11.9%
	50代(N=307)	86.6%	58.6%	75 .9%	14.3%
	60代(N=272)	89.3 <mark>%</mark>	68.0%	54.4%	15.4%
インター	利用(N=1,484)	82.1%	45.3%	78.6%	12.7%
ネット	非利用(N=16)	100.0%	62.5%	6.3%	31.3%

上記の表の割合はいずれも「非常に重要」と「ある程度重要」と回答した割合の合計。

◆ 各メディアの信頼度

		テレビ	新聞	インターネット	雑誌
全年代	全年代(N=1,500)	61.1%	61.8%	30.9%	16.6%
	10代(N=140)	65.0%	60.7%	33.6%	20.0%
	20代(N=217)	53.0%	49.3%	30.4%	22.6%
年代	30代(N=245)	54.7%	53.9%	28.6%	13.1%
#10	40代(N=319)	59.6%	63.0%	32.9%	21.3%
	50代(N=307)	66.8%	70.0%	30.6%	12.7%
	60代(N=272)	66.9%	68.8%	29.8%	12.1%
インター	利用(N=1,484)	61.1%	61.8%	31.2%	16.6%
ネット	非利用(N=16)	6 8.8%	62.5%	0.0%	12.5%

上記の表の割合はいずれも「非常に信頼できる」と「ある程度信頼できる」と回答した割合の合計。

【出典】令和4年度情報通信メディアの利用時間と情報行動に関する調査報告書(総務省)

◆ 各メディアの印象

						(%)
	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	6 位
情報が信頼できる	NHKテレビ	新聞	民放テレビ	インターネット	ラジオ	雑誌
1月報が16類できる	56.8 (59.5)	52.2 (52.4)	42.4 (42.9)	19.9 (18.3)	9.7 (9.5)	2.6 (2.4)
情報が面白い・楽しい	民放テレビ	インターネット	NHKテレビ	新聞	雑誌	ラジオ
	57.7 (60.1)	52.7 (54.1)	18.6 (20.3)	18.1 (18.1)	9.9 (10.4)	8.2 (8.7)
情報が分かりやすい	民放テレビ	NHKテレビ	インターネット	新聞	ラジオ	雑誌
1月年以かりなりですい	55.1 (57.4)	43.5 (43.8)	37.5 (37.3)	32.3 (32.4)	6.8 (6.4)	3.2 (3.7)
社会的影響力がある	民放テレビ	NHKテレビ	インターネット	新聞	ラジオ	雑誌
江云印影音川がめる	52.7 (53.0)	52.7 (52.6)	48.0 (47.8)	40.4 (40.1)	6.2 (5.8)	4.6 (3.8)
手軽に見聞きできる	インターネット	民放テレビ	NHKテレビ	新聞	ラジオ	雑誌
十年に 兄 闻さ くさる	63.9 (65.9)	48.3 (49.6)	30.4 (31.6)	27.7 (27.4)	10.7 (11.1)	3.9 (4.3)
情報源として欠かせない	インターネット	民放テレビ	NHKテレビ	新聞	ラジオ	雑誌
1月報源として入がせない	54.5 (55.0)	45.2 (48.6)	38.7 (41.1)	35.1 (36.2)	8.8 (8.3)	3.1 (3.0)
情報の量が多い	インターネット	民放テレビ	新聞	NHKテレビ	ラジオ	雑誌
IFFKV/里ル・多V・	51.0 (50.4)	38.1 (40.1)	32.3 (32.7)	28.1 (27.8)	3.4 (3.4)	3.3 (3.2)
情報が役に立つ	インターネット	民放テレビ	NHKテレビ	新聞	ラジオ	雑誌
	49.7 (50.1)	46.7 (49.3)	41.0 (42.5)	36.9 (38.6)	8.8 (8.8)	6.4 (6.5)

(複数回答、n=2,871)

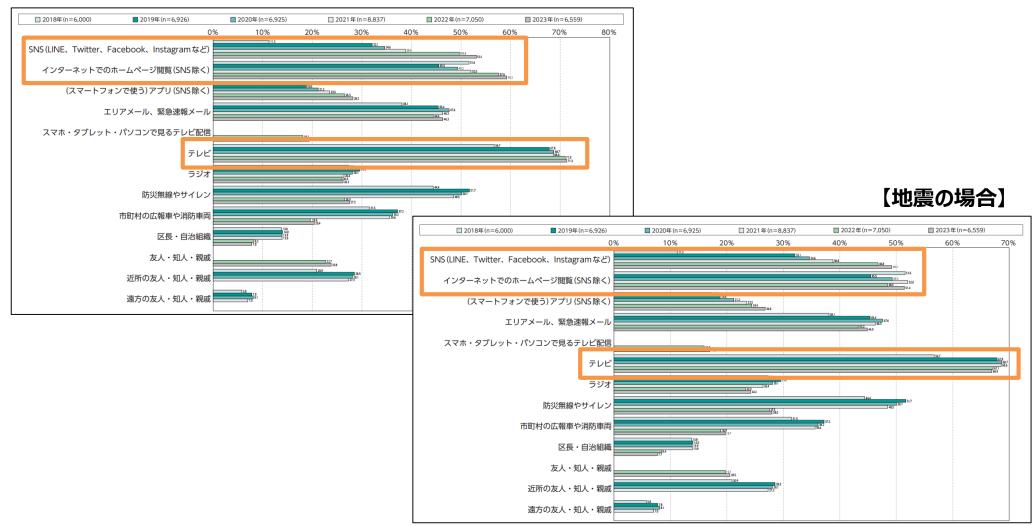
【出典】公益財団法人新聞通信調査会 「第16回メディアに関する全国世論調査」(2023年)



災害時の情報収集手段

- 民間の調査によると、**災害時の情報収集手段**としては**テレビ**を挙げる人が最も多く、7割前後。
- 一方、ソーシャルメディア(SNS)を含むインターネット経由での情報収集を行う人が増加傾向。

【大雨・台風の場合】



【出典】株式会社NTTドコモ「モバイル社会白書2023年版」

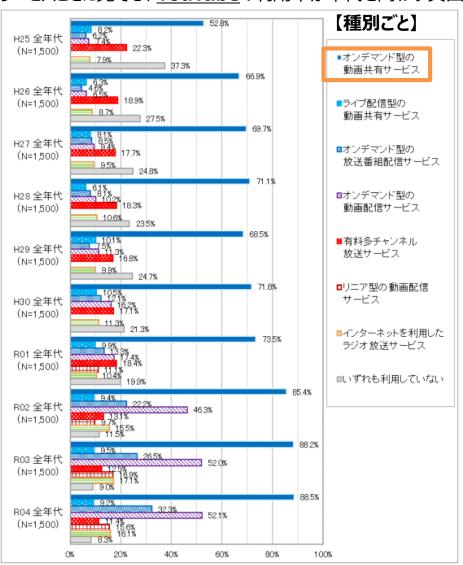


動画共有・配信サービスの普及状況

◆ 動画共有・配信サービス等の利用率

・YouTube、ニコニコ動画などのオンデマンド型の動画共有サービスの利用率は一貫して高く、かつ増加傾向。 【サービスごと】

・サービスごとに見ても、YouTubeの利用率が年代を問わず突出。



	YouTube	niconico	Netflix	Amazonプライ ムビデオ	DAZN
全年代(N=1,500)	88.2%	14.9%	20.6%	38.5%	2.5%
10代(N=140)	97.9%	27.9%	27.1%	38.6%	2.9%
20代(N=217)	98.2%	28.1%	34.1%	52.5%	3.7%
30代(N=245)	95.1%	17.1%	22.0%	48.2%	3.3%
40代(N=319)	90.3%	9.1%	18.5%	43.6%	2.2%
50代(N=307)	87.0%	10.4%	18.6%	32.2%	2.9%
60代(N=272)	68.0%	7.7%	9.9%	19.9%	0.7%

	ABEMA	GYAO!	U-NEXT	đТV	Hulu
全年代(N=1,500)	14.7%	7.1%	■ 4.0%	1.8%	6.9%
10代(N=140)	21.4%	4.3%	I 5.0%	0.7%	7.9%
20代(N=217)	27.6%	6.9%	7.4%	1.8%	6.5%
30代(N=245)	15.9%	7.8%	4.5%	2.0%	10.6%
40代(N=319)	14.7%	6.3%	3.1%	3.1%	6.6%
50代(N=307)	9.1%	11.4%	I 3.9%	2.0%	7.5%
60代(N=272)	5.9%	4.0%	1.5%	0.4%	2.9%

	TELASA	Paravi	FODプレミア ム	NHKオンデマ ンド	WOWOWメン バーズオンデ マンド
全年代(N=1,500)	1.5%	2.5%	1.9%	2.7%	1.9%
10代(N=140)	2.1%	2.1%	2.1%	0.7%	1.4%
20代(N=217)	1.8%	3.7%	1.4%	0.9%	0.5%
30代(N=245)	2.0%	2.4%	1.6%	0.8%	0.4%
40代(N=319)	0.9%	1.9%	2.5%	2.2%	0.9%
50代(N=307)	1.3%	2.9%	2.6%	4.9%	3.3%
60代(N=272)	1.1%	1.8%	0.7%	5.1%	4.4%
男性(N=760)	1.2%	1.8%	0.9%	3.3%	1.8%
女性(N=740)	1.8%	3.1%	2.8%	2.2%	2.0%

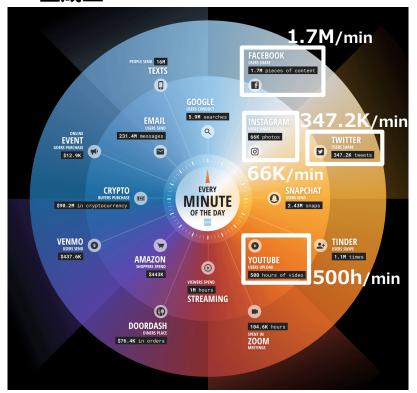
	Tver	NHKプラス	radiko	該当するもの はない
全年代(N=1,500)	24.6%	4.2%	14.1%	9.3%
10代(N=140)	29.3%	2.9%	9.3%	2.1%
20代(N=217)	28.6%	1.8%	11.1%	1.4%
30代(N=245)	29.0%	2.9%	13.5%	2.4%
40代(N=319)	27.3%	2.5%	16.9%	■ 7.2%
50代(N=307)	23.8%	6.2%	18.6%	9.4%
60代(N=272)	12.9%	1 7.7%	11.4%	27.9%
男性(N=760)	20.5%	4.5%	14.9%	7.9%
女性(N=740)	28.8%	■ 3.9%	13.4%	1 0.8%

【出典】令和4年度情報通信メディアの利用時間と情報行動に関する調査報告書(総務省)



ソーシャルメディア等を通じた情報発信の増加・多様化

- インターネット上で流通するデータの量は飛躍的に増大。特にInstagram、YouTubeなどの<u>ソーシャルメディアの</u> 利用増に伴い、そこで生成・発信されるデータの量が加速度的に増加しているとの調査結果もある。
- コミュニケーションツールとしてのLINE、画像・映像の共有ツールとしてのTwitterやFacebookなど、サービスごと に特徴的な情報発信方法も存在。
- オンラインサービスごとの1分あたりデータ 生成量



【出典】DOMO, Data Never Sleeps 10.0 (2022)

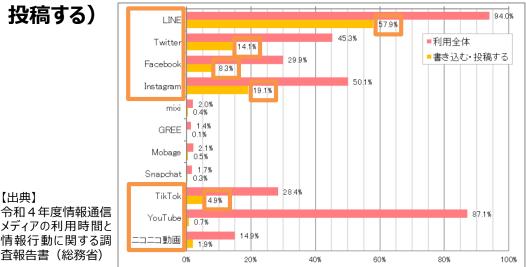
主なソーシャルメディア系サービス/アプリ等の利用率(書き込む・

投稿する)

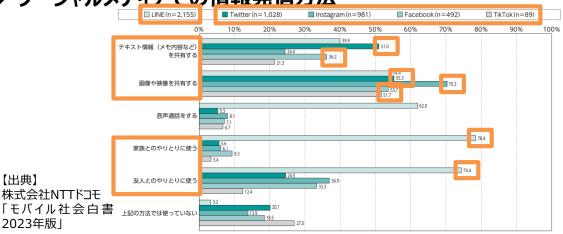
【出典】

【出典】

杳報告書(総務省)



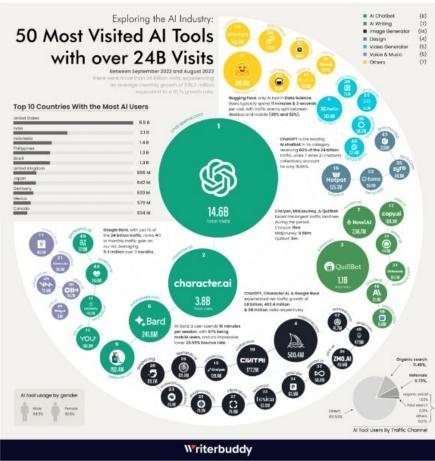
ソーシャルメディアでの情報発信方法





生成AIツールの普及とAI生成コンテンツの増加

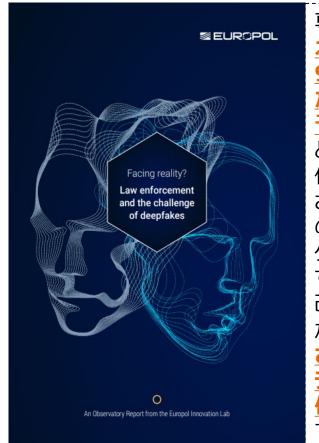
- 生成AIツール「ChatGPT」の全世界合計訪問回数は**1年間で146億回**。これを含め、訪問回数上位50ツール 合計で**240億回以上**のアクセス。
- 2026年までにオンライン上のコンテンツの90%がAIで生成・加工されたものになるかもしれないとの予測も存在。
- ◆ 主なAIツールの全世界訪問回数



Infographic. 50 most visited AI tools

【出典】 Sujan Sarkar, AI Industry Analysis: 50 Most Visited AI Tools and Their 24B+ Traffic Behavior, Writerbuddy (2023)

◆ ユーロポール (欧州刑事警察機関) 報告書 「Facing reality?: Law enforcement and the challenge of deepfakes」(2022) (仮訳) (抄)



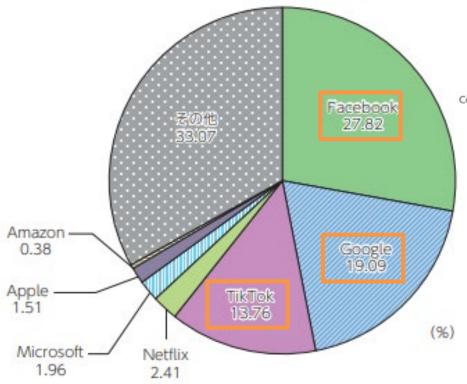
専門家は、2026年までに オンライン上のコンテンツの 90%が合成的に生成され たものになるかもしれないと 予測する。 合成的メディア とは、人工知能(AI)を 使って生成され、又は加工 されたメディアをいう。ほとんど の場合、合成的メディアは ゲーム目的、サービスを改善 するため、又は生活の質を 改善するために生成される が、合成的メディアと改良 された技術の増加は、 ディープフェイクを含む 偽情報の可能性を生じさせ ている。



プラットフォーム事業者によるデータの取得・蓄積

- **モバイルインターネットトラヒックの割合、月間ユーザー数**ともに、Meta(旧Facebook)、Google、Microsoft、TikTokなど**一部のプラットフォーム事業者が高い数字を維持**。
- これらのプラットフォーム事業者は、様々なサービスの提供を通じて、名前やユーザー名、IPアドレス等の属性データや、 購買活動やコミュニケーション等の様々なアクティビティデータを取得。利用ユーザー数を考慮すると、**莫大なデータ 量を取得・蓄積**していると想定。

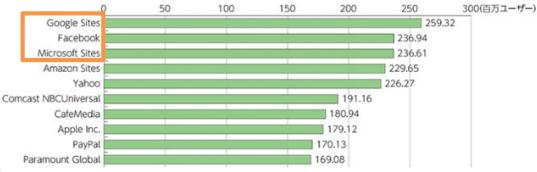
◆ アプリケーション別モバイルインターネットトラヒック ◆ 米国におけるの割合(2022年上半期) プラットフォー



出典)SANDVNE「PHENOMENA(THE GLOBAL INTERNET PHENOMENA REPORT JANUARY 2023)」を基に作成

【出典】令和5年版情報通信白書(総務省)

◆ 米国における月間ユニークユーザー数の多い プラットフォーム(2022年7月)



(生曲) Statista [Most popular multi-platform web properties in the United States in July 2022, based on pumber of unique uisito

◆ プラットフォーマーによって収集されている データ項目例

= ama	プラットフォーム				
データ項目	Google	Facebook	Amazon	Apple	
名前	0	0	0	0	
ユーザー名	-	_	0	_	
IPアドレス	0	0	0	0	
検索ワード	0	-	0	0	
コンテンツの内容	-	0	-	-	
コンテンツと広告表示の対応関係	0	0		-	
アクティピティの時間や頻度、期間	0	0	-	0	
購買活動	0	-	0	1,-1	
コミュニケーションを行った相手	0	0	-	1-0	
サードパーティーアプリ等でのアクティビティ	0	-	-	-	
閲覧履歴	0	-	0	-	

(出典) Security.org「The Data Big Tech Companies Have On You」より、一部抜粋して作成



「アテンションエコノミー」の広がり

● インターネット上では膨大な情報が流通する一方、人々の消費時間が有限である結果、事実に基づく正確な情報 ばかりではなく、過激なタイトル・内容や、憶測だけで作成された事実に基づかない情報等によって利用者を刺激し、 より多くのアテンション(注目・関心)を集めて金銭的対価を得る「アテンションエコノミー」が拡大していると指摘。

インターネットとソーシャルメディアにより、我々は絶えず情報を浴びせられると同時に、情報を発信する存在ともなった。そこでは、情報の消費と共有とが果てしなく繰り返され、情報に飢えることは、ない。

こうした情報過多の社会においては、供給される情報量に比して、我々が支払えるアテンションないし消費時間が希少となるため、それらが経済的価値を持って市場(アテンション・マーケット)で流通するようになる。 こうした経済モデルは、一般に「アテンション・エコノミー」と呼ばれる。 スマートフォンなどのモバイルデバイスが日々の生活に深く浸透したことで、我々の「身体」はますますアテンション・エコノミーに支配されるようになってくる。

心理学では、人間の思考モードを、①直観的で自動的な「システム 1 」というモードと、②「システム 1 」を補完し、熟慮を特徴とする「システム 2 」というモードに分けることが提案されている(二重過程理論)。アテンション・エコノミーの世界では、前者、すなわち「システム 1 」を刺激することが重要だと言われる。「刺激」を与えることで得られたユーザーの脊髄反射的な反応が経済的な価値を有するからである(こうした「反射」は、PV(閲覧数)や、ウェブページへの滞在時間や粘着性などにより評価され、経済的価値に換算される)。その結果、事実に基づく正確な情報よりも、より多くの「刺激」を与えるコンテンツ(フェイクニュースを含む)の方が、数値化された客観的評価を受けやすく、広告収入などの金銭的メリットさえ享受しやすい状況にある。

鳥海不二夫 = 山本龍彦 共同提言「健全な言論プラットフォームに向けてver2.0 - 情報的健康を、実装へ」(2023年5月)

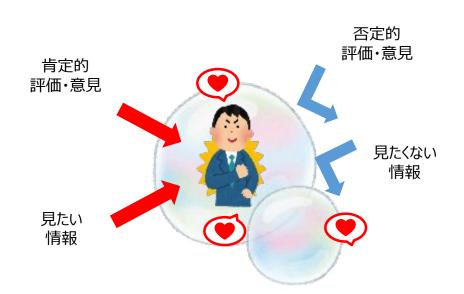


アルゴリズム機能等がもたらす「フィルターバブル」と「エコーチェンバー」

- SNSの利用の進展に伴い、投稿・クリック履歴をもとに表示内容を決定するアルゴリズム等の影響により、「フィルターバブル」「エコーチェンバー」と呼ばれる現象が生じているとの指摘。
- これにより、人々は多様な情報を受信できず、**自らが「バブル」や「チェンバー」の中にいることすら気づかないまま、適** 切な判断を下すことが困難となり、結果として社会経済の混乱や民主主義への悪影響をもたらす可能性が指摘。

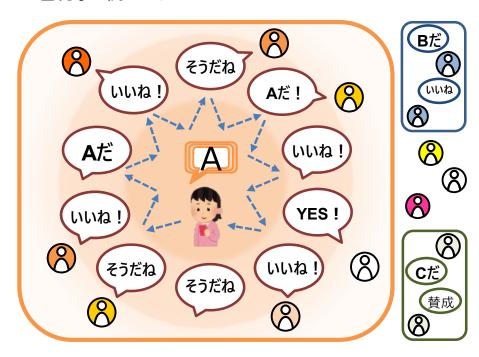
【フィルターバブル(Filter Bubble)】

アルゴリズムによって、利用者個人のクリック履歴に基づく情報(コンテンツのレコメンデーションや行動ターゲティング広告)が優先的に表示される(関心に合わない情報からは隔離される)結果、自身の考え方や価値観に近い情報ばかりの「バブル(泡)」の中に包まれる状態



【エコーチェンバー(Echo Chamber : こだまの部屋)】

ソーシャルメディア等において、自分と似た興味関心を持つユーザが集まる場でコミュニケーションする結果、自分が発信した意見に似た意見が返ってくる(特定の意見や思想が増幅)状態を、閉じた小部屋で音が反響する物理現象に例えたもの

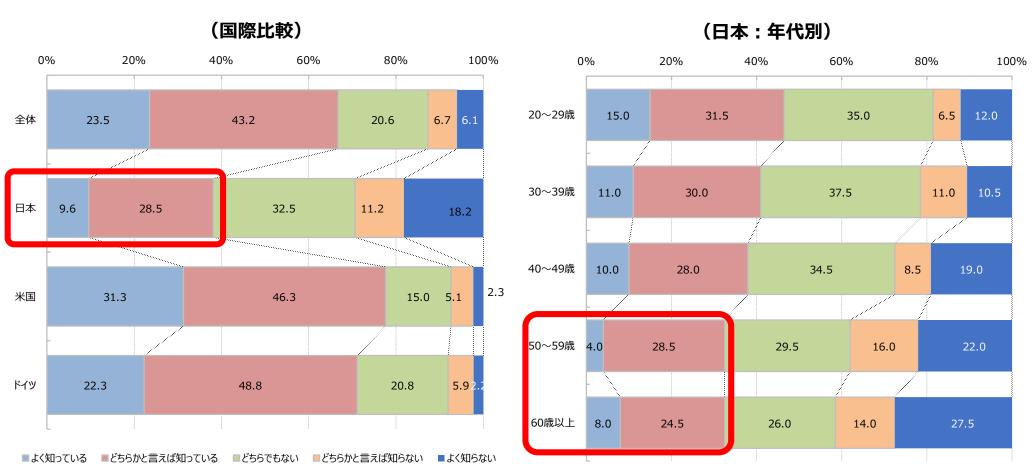




「自分に近い意見が表示されやすいこと」に関する認識調査

- SNS等では自分に近い意見や考え方等が表示されやすい傾向があることについて知っている(「よく知っている」と「どちらかと言えば知っている」の合計)と回答した割合は、欧米と比較すると低い。
- また、我が国について**年代別に見ると、50歳代及び60歳以上では他の年齢層と比較すると低い**。

【SNS等では自分に近い意見が表示されやすいことの認識】





インターネット上での偽・誤情報等の流通の顕在化

- 多くの利用者が情報を収集・閲覧するプラットフォームサービス等のインターネット上では、偽・誤情報等も流通する などの問題が顕在化。
- 一因として、偽・誤情報等は、SNS上において正しい情報よりも速く、より広く拡散する特性があること等が指摘。

◆ メディアごとの偽・誤情報を見かける頻度

- インターネット上のメディアやまとめサイトにおいては、40%強 が週に1回以上接触。
- ・インターネット以外のメディアにおいては、30%強が週に1回 以上接触。
- 問)直近の1ヶ月の間で、あなた自身が偽情報・誤情報※だと思う情報を次に示すメディアの中でどの程度見かけますか。 ※ここでは、虚偽、または、誤解を招くと考えられる情報/ニュースを指します。

 ■毎日、またはほぼ毎日
 ■最低週1回
 ■月に数回
 ■ほとんごない
- ■ほとんどない インターネット上 のメディア 24.3 16.3 15.3 2.5 10.4 14.5 (SNSやブログなど) インターネット以外 のメディア 21 11.6 23.7 17 (テレビや新聞など まとめサイト 19.8 22.4 9.2 9.9 2.6 16.2

【出典】令和4年度国内外における偽情報に関する意識調査(総務省)

◆ 事実と誤情報の拡散ダイナミズム

- ・誤情報は事実よりも遠く、速く、深く、広範囲に拡散。
- ・Twitter上で事実が1000人以上にツイートされるのは稀だが、 誤情報はもっと多くの人にツイートされた。
- ・最初の投稿がリッイートされるまでの時間は誤情報の方が事実よりも20倍短く、1500人に届くまでにかかる時間も6倍短い。

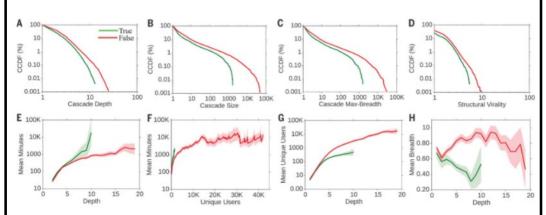


Fig. 2. Complementary cumulative distribution functions (CCDFs) of true and false rumor cascades. (A) Depth. (B) Size. (C) Maximum breadth. (D) Structural virality. (E and F) The number of minutes it takes for true and false rumor cascades to reach any (E) depth and (F) number of unique Twitter users. (G) The number of unique Twitter

users reached at every depth and (H) the mean breadth of true and false rumor cascades at every depth. In (H), plot is lognormal. Standard errors were clustered at the rumor level (i.e., cascades belonging to the same rumor were clustered together; see supplementary materials for additional details).

【出典】Vosoughi, S., Roy, D., & Aral, S. (2018). The spread of true and false news online. Science, 359(6380), 1146-1151.



インターネットにおける偽・誤情報等の拡散の事例

年	エリア	概 要
2011	日本	東日本大震災直後、「今回の地震は人工地震である」、「被災地で外国人による犯罪が横行している」等の偽・誤情報 (流言飛語)が拡散。
2016	日本	Twitterに、ライオンが路上に立つ画像を添付したデマが投稿。瞬く間に拡散しリツイートは1時間で2万件超。熊本市動植物園の業務を妨害したとして偽計業務妨害の疑いで逮捕。災害時にデマを流し業務妨害での逮捕は全国初。不起訴。
2016	英国	EUからの離脱を問う国民投票に際し、「英国はEUに毎週3億5000万ポンドを支払っている」という偽・誤情報が拡散。
2016	米国	大統領選挙に際し、各候補者について「ローマ法王が支持を表明した」、「あるピザ店を拠点とする児童売春組織に関与している」等の偽・誤情報が拡散。後者の拡散は、噂されたピザ店に実際に銃を持って押し入り、発砲する人物まで現れる事態につながった(いわゆる「ピザゲート事件」)。
2016	ドイツ	移民によるテロ事件の発生後、事件と無関係の難民とメルケル首相(当時)との写真が利用され、同首相がテロリストと関係があったかのような偽・誤情報が拡散。
2017	フランス	大統領選挙に際し、「マクロン候補(当時)が租税回避地にペーパーカンパニーや銀行口座を保有している」という偽・誤情報が拡散。
2019	日本	常磐自動車道であおり運転や傷害行為に及んだ人物の同乗者であるとし、無関係の人物が特定され、誹謗中傷を受けた。
2020	世界	新型コロナウイルス感染症の流行に際し、「第5世代移動通信システム(5G)が流行に寄与している」、「ワクチンにマイクロチップが含まれている」等の偽・誤情報や、医学的な根拠のない感染予防効果を標榜する健康商品等のインターネット広告が拡散。
2022	世界	ロシアによるウクライナへの軍事侵攻を巡り、特定の国・個人・企業がいずれかの陣営を支持又は非難しているかのように見せかけた偽画像・偽情報等が拡散。
2022	フィリピン	大統領選挙に際し、候補者に不利な事実の存在を否定するなどの内容の偽・誤情報が拡散。
2023	日本	X(旧Twitter)に、財務官の氏名や肩書、写真等を使用して本人のアカウントと偽ったなりすましアカウントが出現、550人ほどがフォロー(後にアカウント凍結)。
2023	日本	東京電力福島第一原子力発電所からのALPS処理水の海洋放出に際し、無関係の画像等を使用して「魚が大量死している」、「奇形の魚が発見された」等とする偽・誤情報が拡散。
2023	世界	イスラエルとパレスチナ武装勢力ハマスとの衝突を巡り、無関係の画像等を使用して現地の状況を実際よりも軽く見せたり、 逆に深刻に見せたりする偽・誤情報が拡散。 【出典】各種ウェブサイトを基に作成

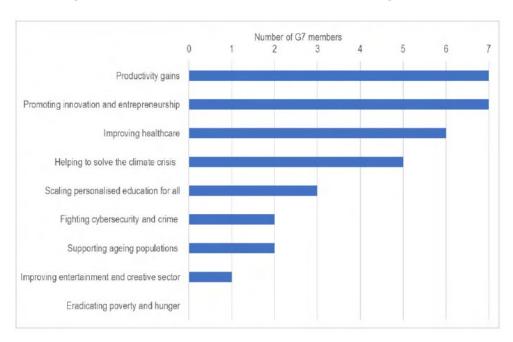
生成AIやディープフェイク技術による巧妙な偽・誤情報等の拡散の事例

年	エリア	概 要
2019	マレーシア	閣僚が同性と性行為(マレーシアでは禁止)をしている動画が偽造され、拡散。
2021	日本	東北地方で発生した地震直後に、官房長官が記者会見で笑みを浮かべる偽画像が拡散。
2021	欧州	ロシアの議員のディープフェイク動画と気付かずに欧州の議員がビデオ電話会議を実施。
2022	欧州	ロシアによるウクライナへの軍事侵攻に際し、ゼレンスキー大統領が市民らに投降を呼びかけ る内容の偽動画が拡散。
2022	日本	会国の発生時に、静岡県で住宅が水没したとする偽画像が作成され、SNSに投稿・拡散。
2023	米国	政治活動家が、バイデン大統領が第三次世界大戦の開始を告げる動画を作成。 作成者はAIで作成した旨を説明したが、多くの人が説明をつけないまま動画を拡散。
2023	米国	国防総省の近くで爆発が起きたかのように見せかけた偽画像が拡散。株価が一時的に下落する事態に発展。
2023	日本	生成AIを使って民放の実在のアナウンサーの声や動きを再現し、投資情報サイトへの登録を 促す内容の偽動画がSNS上で拡散。
2023	日本	総理大臣の声と画像を使って卑猥な言葉で語りかけているように見せかけ、実在する民放の 報道番組で放送されているかのように編集された偽動画がSNS上で拡散。

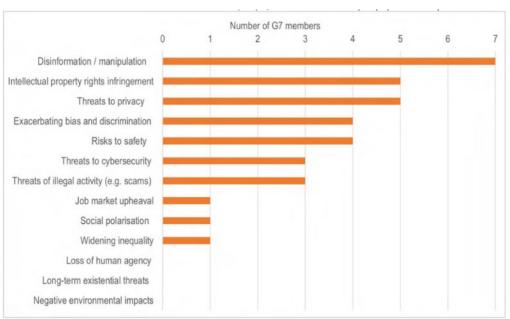


生成AI技術の急速な進展とリスク

- 大規模言語モデル (LLM:Large Language Models) の開発が進み、従来人間が得意としてきた、情報を生成・創造する目的で用いられる生成AI (Generative AI) 技術が急速に進展し、生産性向上等が期待。
- 他方、偽情報・情報操作、知的財産権侵害、プライバシー侵害、偏見・差別の助長、安全上のリスク等のリスクをもたらすとの指摘。特に、偽情報・情報操作については、G7構成国全てがリスクとして認識。
 - ◆ G7構成国が選択した生成AIの活用の機会 (あらかじめ与えられた選択肢の中から5つを選択)



◆ G7構成国が選択した生成AIに関するリスク (あらかじめ与えられた選択肢の中から5つを選択)



Note: The figure aggregates responses from seven respondents to the question: "From your country or region's perspective, what are the top five opportunities generative AI presents to help achieve national and regional goals? (Please select five options)".

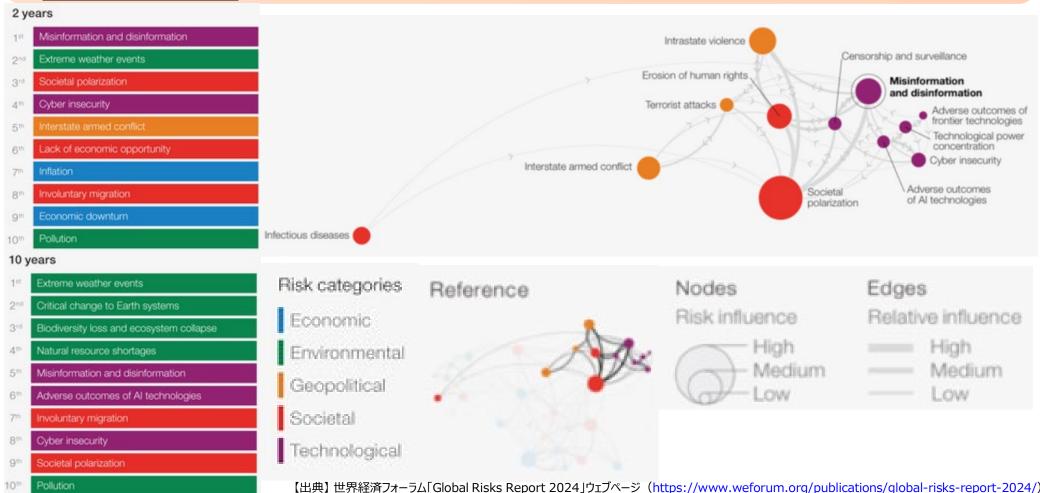
Note: The figure aggregates responses from seven respondents to the question: "From your country or region's perspective, what are the top five risks generative AI presents to achieving national and regional goals? (Please select five options)".

【出典】G7 Hiroshima Process on Generative Artificial Intelligence (AI), Report prepared for the 2023 Japanese G7 Presidency and the G7 Digital and Tech Working Group, OECD (2023)



グローバルリスク報告書2024(世界経済フォーラム)

- 世界経済フォーラム (WEF: World Economic Forum) 「グローバルリスク報告書2024」 (2024年1月) において、今後2年間で予想される最も深刻なリスクとして、AIによる偽・誤情報を警告。
- 今後2年間にいくつかの主要経済国(例えば、バングラデシュ、インド、インドネシア、メキシコ、パキスタン、イギリス、アメリカ)で選挙が実施される中、**改ざんされた情報と社会不安の結びつきがリスクの中心**。
- 偽・誤情報のリスクは、選挙のみならず、**現実の認識もより多極化し、公衆衛生から社会正義までに至る公共問題 に関する議論にも浸透**。また、今後10年間では、5番目に位置付け。



2. 令和6年能登半島地震関連



能登半島地震に係る偽誤情報に関するファクトチェック記事(例)

● **日本ファクトチェックセンター(JFC)**において、2024年1月27日、能登半島地震をめぐる大量の偽・誤情報の拡散について、**災害発生時から復旧・復興など、それぞれの段階で何が話題になるかの傾向**について、整理・公表。

【災害時に広がる偽情報5つの類型】

2024年1月5日配信。災害時に広がりやすい 偽情報を5つの類型に分類しています。災害発生 から4日と初期の段階なので、発生時に多い 「実際と異なる被害報告」「不確かな救助要請」 などの事例を多く取り上げています。

【過去の津波映像や人工地震説など】

同年1月3日配信。地震などの災害については、YouTubeやTikTokなどで大量の過去動画が見つかります。誰でも簡単に動画編集できるようになったことから、東日本大震災の動画を使って「能登半島の津波」と嘘をついたり、「人工地震の証拠」と語ったりする事例が、特に動画プラットフォームで蔓延し、LINEオープンチャットやテレグラムで共有されています。ソーシャルメディアよりも閉鎖された空間であるメッセージングアプリでの陰謀論の拡散については、ほとんど対策がとられていない状況です。

【"変電所で爆発音"の記事削除は「人工地震工作の隠蔽」は誤り】

同年1月3日配信。人工地震説は地震に関する 陰謀論で最も典型的なものです。JFCは地震のたびに専門家の解説を引用した検証記事を出しています。今回は「変電所で爆発音」という記事がニュースサイトから削除されたことが疑念を広げました。爆発の事実がなかったことが確認されたための削除でしたが、こういった疑いを呼ぶこともあることから、修正情報の配信などの対応が重要であることがわかります。

【「ヤマザキパンは添加物だらけ、人口削減のためにパンを運んでいる」は誤り】

同年1月10日配信。食品添加物に関する誤情報 /偽情報は、普段から大量に拡散しています。JFC でもこれまでに何度も検証してきました。<mark>添加物に 批判的な人たちの間でこういった情報は拡散しが</mark> **5**です。

【「金沢市が用意した1.5次避難所 入るのに罹災証明書が必要」は誤り】

同年1月12日配信。行政を批判する情報も災害時には拡散します。混乱の中で行政が問題のある対応をした事例は過去にも多数あります。しかし、誤った情報に基づく批判は被災者の間に誤解を生み、現場にさらなる混乱をもたらします。

【「仮想通貨で寄付を呼びかけるサイト」は誤り】

同年1月15日配信。**実在するサイトに見せかけた 偽サイトは、災害に限らずネット詐欺で非常に多い手口**です。URLを確認する、実在するサイトの名前を検索して本物と比較するなど、個人情報を入力する前に慎重な対応が必須です。

【「降起で障害と化した消波ブロック」は誤り】

同年1月17日配信。 今回とは関係ない映像を使って、実際の被害と勘違いさせることは誤情報/偽情報の定番です。画像検索を使えば、すぐに検証できます。



【政府の被災者への貸付はたった20万円」は不正確】

同年1月17日配信。<u>意図的ではなくとも、限られた情報をもとにして誤った言説を拡散</u>してしまう例もあります。政府の支援策は広範で複雑なので、公式サイトなどで確認しなければ間違いやすい話題です。

【「輪島市の集団避難はビルゲイツの別荘 に連れていかれる」は誤り】

同年1月22日配信。アメリカで性的人身売買で起訴されたエプスタイン元被告に関する話題が世界的に拡散したタイミングで広がった陰謀論です。 避難生活が長引くにつれ、避難所をめぐる偽情報が増えています。

【「志賀原発から海上に油19800リットルが漏れ始めた」は誤り】

同年1月22日配信。地震によって志賀原発でトラブルが発生したのは事実です。しかし、発表の一部を抜き出して、実際よりもはるかに大量の油が流出し始めたように書くのは誤りです。発信元はこれまでにもJFCが検証している信頼性が低いサイト。



類型別の偽・誤情報の流通状況

- 「デジタル空間における情報流通の健全性確保の在り方に関する検討会」第10回会合(2024年2月27日)における発表(澁谷遊野・中里朋楓@東京大学空間情報科学研究センター/東京大学大学院学際情報学府)によると、検索エンジン等でキーワード検索(同1月1日から同6日まで)を行い抽出された記事中で言及されている災害関連の偽・誤情報を抽出し、整理すると次のとおり。
 - » 偽誤情報の類型、意図・動機、トピックは多様
 - » 意図・動機としては、特に**金銭的インセンティブ(特に閲覧数稼ぎ)やイデオロギー**で多様な偽誤情報が見られた
 - 救助要請に関する投稿など、善意で偽誤情報を流通している可能性がある投稿もある



図:能登半島地震関連で確認された偽誤情報のトピックを対応する類型によってマッピング



令和6年能登半島地震における偽・誤情報の流通状況

- 「デジタル空間における情報流通の健全性確保の在り方に関する検討会」第10回会合(2024年2月27日)における発表(澁谷遊野・中里朋楓@東京大学空間情報科学研究センター/東京大学大学院学際情報学府)によると、まとめ(解析結果の速報値的な位置付けであり、査読前の研究内容を含む)として、次のとおり。
- » 流通する偽誤情報のトピックは時系列的に変化する
- » 今回の災害では**Xでの仕様変更に伴う特徴**として、
 - <u>閲覧数稼ぎの投稿が多様</u>に見られた他、<u>閲覧数稼ぎが目的と見られる複製投稿(コピペ投稿)</u>も見られた
 - 日本語使用者以外と推定されるユーザーによる複製投稿が全複製投稿の91.9%を占める
- » さらに「人工地震」がXのトレンドとなったことで、「人工地震」を含む投稿が増えた可能性も
 - 複製投稿群でも人工地震のキーワードの利用が確認される
 - 他方、人工地震を否定する投稿や、注意喚起を呼びかける記事の共有等も含まれる
- » 一般ユーザーの参加による<u>コミュニティノート</u>は、災害時に即応的に<u>偽誤情報関連の修正情報発信・注意喚起等</u> で役割を果たした可能性も
 - 能登半島地震関連は計2,757件、羽田空港衝突関連は計108件のコミュニティノートが作成された
 - 能登半島地震がコミュニティノート機能の実装以降初めての国内大規模災害であり、最大のノート作成数及び最大のノート 作成新規ユーザー数を記録した
 - 今後の詳細な分析を通じてコミュニティノートの改善や活用·効果検証へと繋げられるのではないか
 - <u>どの程度偽誤情報の流通抑制に役割を果たしているのかや脆弱性(例:外部グループによる組織的な操作や</u> <u>コミュニティノート自身が偽誤情報の流通に寄与するなど)</u>も含めて検証が必要
- » <u>収集データは限られている</u>ため結論づけることは難しいが、<u>Facebook・Instagram・YouTube・TikTok</u>に ついては、Xと比べてイデオロギー的な動機に基づく偽誤情報が多い可能性
 - 詳細投稿データやアルゴリズムがアクセス不可であるため、詳細分析が難しい



令和6年能登半島地震に関する偽・誤情報の流通・拡散への対応

- 1月2日、総務省SNSアカウントによるネット上での偽・誤情報に関する注意喚起を実施。
- 1月2日、主要なSNS等プラットフォーム事業者※に対し、総務省SNSアカウントによる情報発信の共有とともに、 各社において、利用規約等を踏まえた適正な対応を引き続き行うよう要請。

※ LINEヤフー、X(旧Twitter)、Meta、Googleの4社

- 1月4日、岸田総理大臣会見で、主要なSNS等プラットフォーム事業者に対し、 各社において、利用規約等を踏まえた適正な対応を引き続き行うよう要請。
- 1月5日、主要なSNS等プラットフォーム事業者に対し、具体的な取組状況について報告いただきたい旨を連絡。
- 1月9日、松本総務大臣会見で、SNS等プラットフォーム事業者やメディアによる情報の受け手への注意喚起を呼びかけ。

総務省から、放送事業者に対して偽・誤情報に関する視聴者への注意喚起の実施を依頼。

- 1月11日、松本総務大臣会見で、SNS等プラットフォーム事業者やメディアによる情報の受け手への注意喚起を呼びかけ。
- 1月15日、総務省SNSアカウントにより、ネット上の不確かな投稿を例示して注意喚起を実施。
- 1月26日、被災地におけるネット上の偽・誤情報対策を盛り込んだ「被災者の生活と生業支援のためのパッケージ」を公表。
- 1月31日、政府広報室と連携し、被災4県※1向けのYahoo!Japanトップページ等へのバナー広告を掲載し、注意喚起を実施。
- 2月9日、政府広報室と連携し、被災4県※1の地元紙7紙※2に広告(全面広告)を掲載し、注意喚起を実施。
 - ※1 新潟県、富山県、石川県、福井県
 - ※2 新潟日報、北日本新聞、北國新聞·富山新聞、福井新聞、日刊県民福井、北陸中日新聞



総務省SNSアカウントによる情報発信

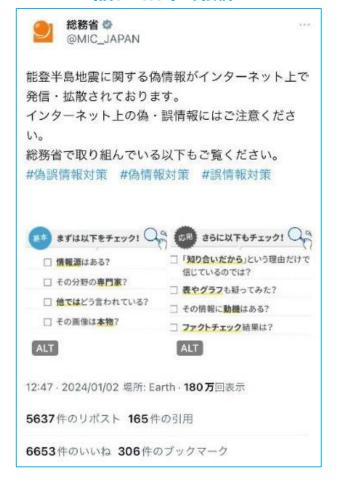
(第1弾:令和6年1月2日)

- ネット上での偽・誤情報の流通に関する注意喚起
- 偽・誤情報に惑わされないためのチェックポイントの紹介

Ć •X(旧twitter):**181万件**の表示等。

Facebook: 106名がリアクション、81件のシェア ·Instagram: 56名がリアクション

X(旧twitter)の投稿



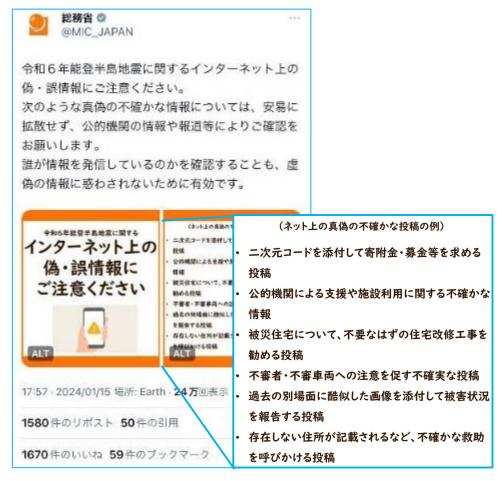
(第2弾:令和6年1月15日)

- ネット上の真偽の不確かな投稿を例示して注意喚起
- 公的機関の情報等による確認、情報源の確認の呼びかけ。

「・X(旧twitter)∶**24万件**の表示等。

し•Facebook∶<u>15名</u>がリアクション、<u>6件</u>のシェア •Instagram∶<u>38名</u>がリアクション

X (旧twitter) の投稿





主要なプラットフォーム事業者に対する要請と対応状況

① プラットフォーム事業者への要請内容(利用規約に基づく対応)

1月2日、主要なSNS 等プラットフォーム事業者※に対し、総務省SNSによる情報発信の共有とともに、 各社において、利用規約等を踏まえた適正な対応を引き続き行うよう要請。

※ LINEヤフー、X(旧Twitter)、Meta、Googleの4社

- 1月5日、以下の事項について毎日報告いただきたい旨を連絡。
 - ① 震災後の投稿削除・アカウント停止件数
 - ② 上記①の対象となった主な投稿内容
 - ③ ファクトチェックで偽情報とされた情報への対応有無・件数
 - ④ 偽情報に関する外部からの削除要請への対応状況

- ⑤ 偽情報への対応体制の強化の有無・内容
- ⑥ 事業者間の連携状況(情報共有等)
- 7 各省庁との連携状況

② プラットフォーム事業者による対応状況

LINEヤフー

- モニタリングを強化し、明らかな偽情報などの違反投稿については削除等を実施
- 災害時におけるSNSのデマ・誤情報について注意喚起を実施

X (旧Twitter)

- 無関係なコンテンツをスパムとしてラベル付け
- QRコードを活用した疑わしい支援要求についてはアカウント凍結

Meta

- 通報に対する投稿の削除対応等の実施
- Facebook上の「災害支援ハブ※」による情報共有 ※安否報告、支援要請、災害に関する情報の入手・共有等を可能とするFacebookの機能

Google

YouTubeにて一定期間集中的にモニタリングする体制整備、信頼できる情報を見つけやすくする施策を実施



プラットフォーム事業者による対応状況(例:LINEヤフー)

● 「デジタル空間における情報流通の健全性確保の在り方に関する検討会」第9回会合(2024年2月22日)におけるLINEヤフーからの発表によると、能登半島地震関連の投稿削除の状況として、次のとおり。

・大半が「人工地震」関係

⇒ 規約上の別の根拠(不謹慎等※1)により措置した例も多い (p15参照)

サービス名 	投稿削除件数	主な削除投稿の例
Yahoo!ニュースコメント欄	(4件) ※2	「〇〇国にも人工地震を」など
Yahoo!知恵袋	(914件) ※2	「人工地震は〇〇国からの天罰」など
Yahoo!ファイナンス掲示板	(7件) ※2※3	「地震ではなく核攻撃だ」など
LINE オープンチャット	735件	人工地震に関するデマ情報
LINE VOOM	161件	募金を募る行為 人工地震に関するデマ情報

- ※1 例えばニュースコメント欄では「配慮に欠ける推測で本人や関係者が目にしたら傷つくような投稿」を禁止(例:訃報や災害の発生に対して「おめでとうございます」など)
- ※2 件数がカッコ書きとなっているものは「偽情報」以外の規約上の根拠により措置したもの
- ※3 ファイナンス掲示板は1月6日以降のデータ



「被災者の生活と生業支援のためのパッケージ」

令和6年1月25日 令和6年能登半島地震非常災害対策本部)

被災地におけるインターネット上の偽情報・誤情報対策

- 1. 被災者が偽・誤情報に騙されないための普及啓発活動の強化
- ① 広報活動の実施
- ② 総務省SNSを利用した更なる情報発信
- 2. 事業者の対応状況に関するフォローアップ

「デジタル空間における情報流通の健全性確保の在り方に関する検討会」でのプラットフォーム事業者ヒアリング

- 3. PF事業者等関係者による偽誤情報への対応を容易化するための施策の推進
- ① 真偽判別の難しい情報に関する調査・注意喚起
 - ・過去の災害における真偽判別が難しい情報の時系列での流通傾向や特徴を分析し、関係者に共有。
- ② ディープフェイク対策技術の開発・実証
 - ・<u>生成AIにより生成された、人物や街並み・風景に係る画像・映像を判別する技術</u>の開発・実証を実施。
- ③ 発信者情報の実在性・信頼性確保技術の導入促進
 - ・正しい情報コンテンツに発信者情報を付与し発信者の実在性と信頼性を確保する技術の実証を支援。



インターネット上の偽・誤情報対策技術の開発・実証(令和5年度補正予算事業)

① ディープフェイク対策技術の開発・実証

● インターネット上で流通する様々な情報について、生成AIにより生成されたコンテンツ(画像・映像) を判別する技術の開発・実証を実施。

【対策技術イメージ(例)】

人物に関するディープフェイク だけでなく、街並み・風景に ついても判別。

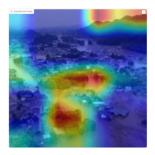


2022年9月静岡水害時 に拡散されたAI生成画像

ブラウザに表示



を適用



- 人間の目では判別しにくい 不自然な点を自動で判別 (山の輪郭や濁流等)
- 生成AIにより生成された 確率を判定

生成AIであることを利用した疑いが ある範囲を黄・赤色等でマッピング

画像出典: NABLAS株式会社提供資料

情報コンテンツや発信者の信頼性等確保技術の導入促進

画像・動画等の情報コンテンツに対して来歴※1や発信者に関する情報※2を付与することなど、 情報コンテンツや発信者の信頼性等を確保する技術の導入を促進すべく、技術実証を支援。

【対策技術イメージ(例)】

発信者情報の作成

- 法人ごとに発信者情報確認 マークを作成
- 法人ごとに実在性・信頼性を 証明する発信者情報を作成

各法人が公開する情報コンテンツに 発信者情報を付与



真偽の不確かなSNS投稿

※1 来歴に関する情報例:写真・動画の撮影日時、場所 ※2 発信者の「信頼性」に資する情報

企業姿勢、編集方針、報道責任、編集ガイド ライン、プライバシーポリシー等の情報 発信者の「実在性」を確認できる情報:

> 情報コンテンツの作成者、配信サイト運営者、 広告主等の企業の基本情報(法人名等)

3.総合的な対策の検討状況



デジタル空間における情報流通の健全性確保の在り方に関する総合的な検討

【1】プラットフォーム事業者による自主的な取組

【これまでの主な取組】

プラットフォーム事業者等による自主的な取組(偽情報の 削除等)と、総務省(「プラットフォームサービスに関する 研究会」)によるモニタリング・検証評価

【今後の主な取組/課題】

- プラットフォーム事業者等による削除等に関する透明性・ アカウンタビリティ確保
- ▶ 生成AI等の新たなステークホルダーとの連携・協力関係の 構築

【2】AI·国際戦略

【これまでの主な取組】

➤ G7各国の「偽情報対策取組集」の公表、国内「AI事業者 ガイドライン」の策定や「広島AIプロセス包括的政策枠組み」 (国際指針、国際行動規範、GPAIプロジェクト等) の合意

【今後の主な取組/課題】

- ➤ 生成AIの誤用・濫用を通じた巧妙な偽情報による新たな リスクへの対応(WEF「グローバルリスク報告書2024等)
- ▶ G7/OECDに加え、ASEAN等の国際的な連携・協力関係 の構築

デジタル空間における情報流通の健全性確保の在り方に関する総合的な検討 (2023年11月~)

【3】ICTリテラシーの向上

【これまでの主な取組】

➤ ICT活用のためのリテラシー向上に関するロードマップ (目指す べきゴール像、短期・中長期の課題整理等)を策定

【今後の主な取組/課題】

- ▶ 生成AIや偽・誤情報の拡大等を踏まえたコンテンツ開発・ リーチ方法の整理
- 教える人材の育成の在り方検討、関係者の連携・協力関係の構築

【4】 安心・安全なメタバースの実現

【これまでの主な取組】

▶ メタバース等の拡大に伴い新たな課題が顕在化、G7においても民主的なメタバースの実現の必要性が提起

【今後の主な取組/課題】

- <u>冷入感等</u>により、<u>コンテンツモデレーションが既存ソーシャルメ</u> ディアよりもはるかに複雑化し得るなどの指摘
- ▶ 民主的価値に基づく原則や信頼性・利便性の向上を図る 観点からの論点を検討、国際的なメタバースの議論に貢献

「デジタル空間における情報流通の健全性確保の在り方に関する検討会」

1. 検討事項

- デジタル空間を活用したサービスの普及・情報通信技術の進展等の状況: (例) 生成AI、メタバースなど
- ② 新たな課題と各ステークホルダーによる対応状況:
 - (例) 生成AI等による巧妙な偽・誤情報の生成や拡散に伴う社会的な影響の深刻化、メタバースにおけるデータの取得・利用に係る対応の重要性、国境を越えた情報・データ流通の広域化や迅速化に伴う国際的な協調の必要性など
- ③ 今後の対応にあたっての基本的な考え方:
 - (例) 基本理念:信頼性のある自由な情報流通、表現の自由、 知る権利、青少年を含む利用者保護、デジタルシティズンシップなど 各ステークホルダーの役割:デジタルプラットフォーム事業者、生成 AI事業者、仮想空間関係事業者、通信・放送事業者、利用者 など
- 4 デジタル空間における情報流通の健全性確保に向けた 具体的な方策:
 - (例) 多様なステークホルダーによる協力関係の構築、ファクトチェックの推進、幅広い世代に対するリテラシーの向上、情報発信者側を含む自主的取組の推進、研究開発の推進、国際的な対話の深化、生成AI・メタバース関連事項など

2. 構成員

※法律(憲法・メディア・情報)、技術、データ分析、認知科学・ 心理学、ジャーナリズム、プライバシー、サイバーセキュリティ、消費者 保護等の専門家。以下、座長・座長代理以外は、50音順。

- 宍戸 常寿(東京大学大学院法学政治学研究科教授)【座長】
- 山本 龍彦(慶應義塾大学大学院法務研究科教授) 【座長代理】
- 生貝 直人(一橋大学大学院法学研究科教授)
- 石井 夏生利 (中央大学国際情報学部教授)
- ▶ 越前 功(国立情報学研究所情報社会相関研究系教授)
- 江間 有沙 (東京大学国際高等研究所東京カレッジ准教授)
- 奥村 信幸(武蔵大学社会学部教授)
- 落合 孝文(渥美坂井法律事務所・外国法共同事業
 プロトタイプ政策研究所所長・シニアパートナー弁護士)
- クロサカ タツヤ (慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科特任准教授)
- ┃● 後藤 厚宏(情報セキュリティ大学院大学学長)
 - 澁谷 遊野 (東京大学空間情報科学研究センター 准教授)
- 曽我部 真裕(京都大学大学院法学研究科教授)
- 田中 優子(名古屋工業大学大学院工学研究科基礎類 准教授)
- 増田 悦子(公益社団法人全国消費生活相談員協会理事長)
- 水谷 瑛嗣郎 (関西大学社会学部メディア専攻准教授)
- 森 亮二 (英知法律事務所弁護士)
- 安野 智子 (中央大学文学部教授)
- 山口 真一 (国際大学グローバル・コミュニケーション・センター准教授)
- 山本 健人(北九州市立大学法学部准教授)
- 脇浜 紀子 (京都産業大学現代社会学部教授)

3. スケジュール

※ その他、関係団体・省庁がオブザーバとして参加

● 令和5年11月7日に第1回会合を開催し、ヒアリング・論点整理等を経て、本年夏までに一定のとりまとめを公表予定

オブザーバ団体・省庁 (2024年2月22日時点)

【デジタルPF関係】

- (一社) セーファーインターネット協会 (SIA)
- (一社) ソーシャルメディア利用環境整備機構 (SMAJ)

【通信事業関係】

- (一社)テレコムサービス協会(TELESA)
- (一社) 電気通信事業者協会 (TCA)
- (一社) 日本インターネットプロバイダー協会(JAIPA)
- (一社)日本ケーブルテレビ連盟(JCTA)

【マスメディア関係】

- (一社)日本新聞協会
- 日本放送協会(NHK)

※ 検討状況等を踏まえ、必要に応じ、生成AI関係や メタバース関係等の団体や、関係省庁を適宜追加。

【利用者関係】

○ (一社) MyData Japan

【普及啓発・リテラシー関係】

- (一社)安心ネットづくり促進協議会(JISPA)
- (一社) マルチメディア振興センター (FMMC)

【経済団体】

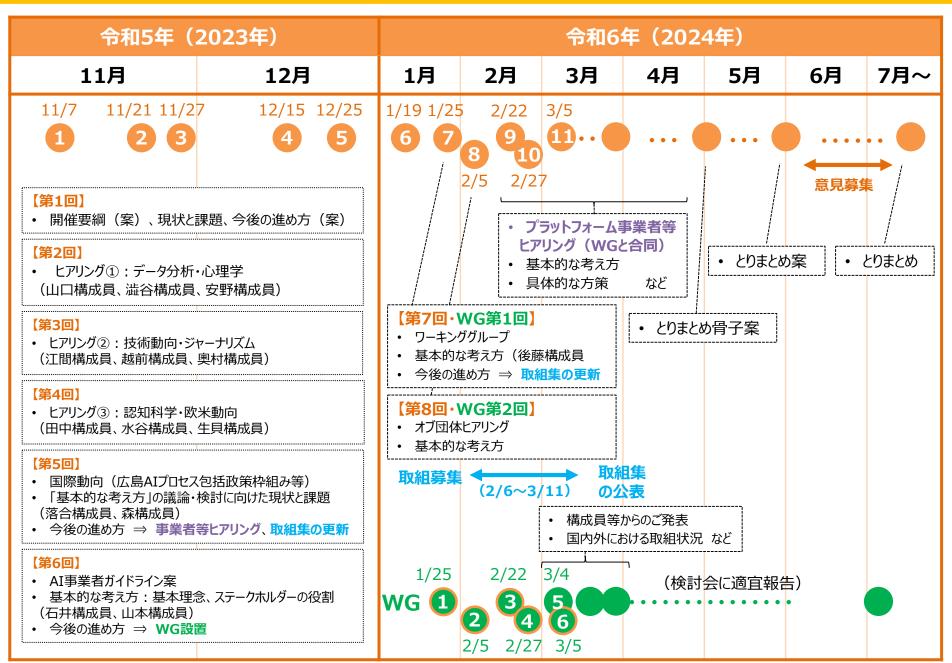
○ (一社)新経済連盟(JANE)

【省庁】

- () 内閣官房
- 〇 内閣府
- 警察庁
- 消費者庁
- デジタル庁
- 文部科学省
- 経済産業省



今後のスケジュール (予定)





個人情報・プライバシー保護に関する対策との関係

● 「デジタル空間における情報流通の健全性確保の在り方に関する検討会」第6回会合(2024年1月19日)における石井構成員(中央大学国際情報学部教授)」からの発表によると、個人の認知領域の保護と個人情報・プライバシー保護との間の共通性を踏まえ、個人情報・プライバシー保護に関する対策との連携可能性を示唆。

個人の認知領域の保護と個人情報・プライバシー保護

- 気付いた時には既に浸食
- 意思決定への介入(侵襲)によるプライバシー侵害
- 侵害に気付きにくい
- 1人の権利の侵害が集積することによる社会全体への影響

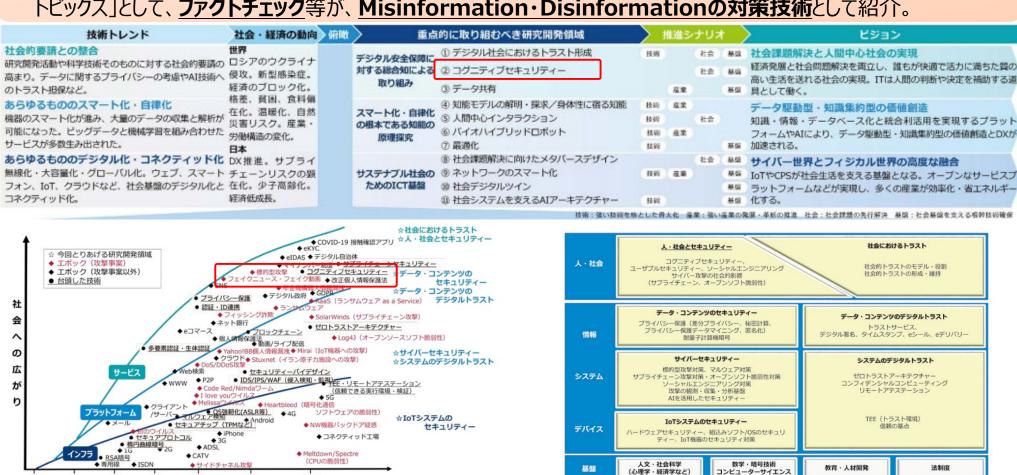


- 個人の認知領域の保護と個人情報・プライバシー保護の間に共通性を見いだす ことができるのではないか。
- 偽誤情報自体には個人情報が含まれるとは限らないものの、個人の判断を歪める行為(侵襲)をプライバシー侵害と捉え、それによる社会への弊害をプライバシー侵害の側面から捉えることはできるのではないか。
- 本人は偽誤情報に晒されていることに気付きにくく、歪んだ判断が集積することにより、環境汚染に類する被害が情報環境においても生じるのではないか。



「コグニティブ(認知)セキュリティ」に関する研究開発

- 科学技術振興機構(JST)の研究開発戦略センター(CRDS)による「研究開発の俯瞰報告書」(2023年5月)において、その前提として必要な「科学と社会」の視座として、人の認知(コグニティブ)を守るコグニティブ セキュリティの研究も望まれている」旨が記載。
- また、7つの俯瞰区分の1つ「セキュリティ・トラスト」における研究開発領域「人・社会とセキュリティ」にて、「これまでの研究開発の流れとトレンド」として、プラットフォームにおけるコンテンツ・モデレーション等が、そして、「新展開・技術トピックス」として、ファクトチェック等が、Misinformation・Disinformationの対策技術として紹介。



2020

2010



サイバーセキュリティ対策との関係

● 「デジタル空間における情報流通の健全性確保の在り方に関する検討会」第7回会合(2024年1月25日)における後藤構成員(情報セキュリティ大学院大学学長)からの発表によると、インターネット上の偽・誤情報対策とサイバーセキュリティ対策との近似性を踏まえ、多角的かつスパイラル的に取組を継続する社会的な仕組み作りの重要性(サイバーセキュリティ対策と同じく長期戦)を示唆。

デジタル空間における情報流通の課題

第1回検討会での後藤メモより



- 巧妙な偽・誤情報の生成・拡散
 - ⇒リスク増に伴い、情報やデータの「トラスト」を得る(確認する)ためのコスト増
 - ⇒社会活動(個人・コミュニティ・企業他)の「質」の劣化・効率劣化
 - ⇒選挙介入や安全保障上の課題への対処も必要に
 - 欧州DSA- Digital Services Actの最初の適用(4カ月前倒し)がIsrael-Hamas紛争対応
- 社会の変化(サービス、技術、教育、・・・)に対応し(できれば将来変化を先取りし) 取組みの継続が必要。
 - ⇒多角的かつスパイラル的に<u>取組を継続</u>する社会的な仕組み作りが重要 (サイバーセキュリティ対策と同じく長期戦)



The Debunking Handbook (2020年)

● 誤情報に対応するためのハンドブック「The Debunking Handbook」(2011年初版、2020年改訂)によると、ファクトチェックや頻繁かつ詳細な説明等によるデバンキングは重要である一方、誤情報持続効果もあり、人々が誤情報にさらされる前に「接種」(inoculation)投与すること(プリバンキング)が最善と提言。

【出典】The Debunking Handbook 2020: Downloads and Translations(https://skepticalscience.com/debunking-handbook-2020-downloads-translations.html)

概要

誤情報による損害の可能性(仮訳)

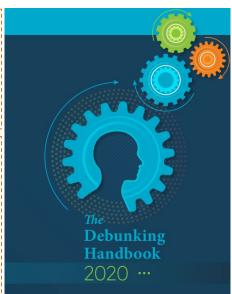


誤情報とは、誤って、あるいは誤解を招く意図をもって拡散された虚偽の情報である。誤解を招く意図がある場合は、"デマ"と呼ばれる。誤情報は、個人や社会に大きな被害を与える可能性があり、誤情報に遭遇する前にそれに対して回復力を持たせるか、あるいは人々が誤情報にさらされた後にそれを暴露(debunk)することによって、人々を誤情報から守ることが重要である。

誤情報の執着(仮訳)



事実確認(Fact-checking)によって、人々の虚偽情報の信頼を減らすことができる。しかし、誤情報は、訂正を受け入れた後も人々の考え方に影響を与え続けることが多く、(誤情報)"持続効果"として知られている。事実の訂正が効果的であると思われるとしても、人々がそれを認め、自分たちの信念を更新したことが明らかであるため、人々はしばしば他の文脈で誤情報に依存している。例えば、誤情報に間接的にしか関係しない質問に答える場合などである。すなわち、最大の影響を得るためには、最も効果的なデバンキング手法を用いることが重要である。



誤情報の執着を防ぐために(仮訳)



誤情報は厄介なため、投与するのが最善である。人に誤解を招くような、あるいは人を操作するような論証戦略の説明によって果たされる。<u>"接種"と呼ばれる技法は、その後の操作に対して人々を回復力のあるものにする</u>。接種の潜在的な欠点は、 誤情報の技術に関する事前の知識を必要とし、人々が誤情報にさらされる前に投与することが最善であるということである。

頻繁かつ適切な説明(仮訳)



先制できないなら、論破しなければならない。論破が効果的であるためには、詳細な反論を提供することが重要である。(1)なぜ情報が虚偽であることが明らかになったのか、(2)その代わりに何が真実であるのか、を明確に説明する。このような詳細な反論が提供されれば、誤情報は "解き放たれる"。 **詳細な反論がなければ、誤情報は、訂正を試みてもなお残り続けるかもしれない**。



誤情報への介入の分類:個人レベルとシステムレベル

- 2022年10月にOECD Forum Networkに寄稿された記事「Prebunking: Staying ahead of the curve on misinformation」によると、**誤情報に対抗するための介入について、個人レベルとシステムレベルの2つに分類可能。**
- 当該記事によると、一般にシステムレベルの介入が最も影響力がある一方で、ソーシャルメディア企業が削除する コンテンツの裁定者となるなど重大なリスクも伴うため、有効性と民主主義の理想とのバランスをとることが重要な 課題。個人レベルの介入が有害となる可能性は低いが、現実にどの程度機能するかは必ずしも明らかではない。

誤情報介入

個人レベル

【ブースト】

- ・プレバンキングと予防接種
- ・クリティカルシンキング
- ・メディアリテラシー

【ナッジ】

- ・正確性プライム
- ・社会規範ナッジ

【デバンキング】

・ファクトチェックと修正

【コンテンツラベリング】

・自動又は手動のラベル

システムレベル

【アルゴリズム】

・透明性及びアカウンタビリティの手段

【ビジネスモデル】

- アドテックへの取組
- ・信頼性のあるニュース メディアの支援

【法制】

- ・オンラインの有害と戦う
- ・テックプラットフォームを 規制する

【(地)政学】

- ・悪者と戦う
- ・分極化を減らす



プラットフォーム事業者における課題(例:LINEヤフー)

- 「デジタル空間における情報流通の健全性確保の在り方に関する検討会」第9回会合(2024年2月22日)におけるLINEヤフーからの発表によると、社会的混乱のリスクの評価について、プラットフォーム事業者が「偽情報」であるかどうかの判断を行う上での課題は次のとおり。
- プラットフォーム事業者が「偽情報」であるかどうかの判断を行う上では、主として3つの課題に直面

1. 情報入手

自社サービス外の情報は基本的に**報道やファクトチェック機 関等に依存**せざるを得ない

2. 時間軸

情報の拡散速度を考えると、ファクトチェック結果等を**待た ず対応すべき場合**も少なくない

3. サービス性質

他社サービスにおいて流通・拡散している情報が**必ずしも 自社サービスにおいてリスクとなるとも限らない**

緊急時において迅速かつ円滑な対応を行うためには ステークホルダー間での情報共有のための枠組があることが望ましい



プラットフォーム事業者等ヒアリングの概要

概要

実施時期: 令和6年2~3月頃

実施目的: 各事業者の取組状況を確認・分析し、デジタル空間における情報流通の健全性の確保に向けた

今後の対応方針と具体的な方策の検討に活用

実施方法:事前に質問項目を送付し回答を得た上で、必要に応じ、本検討会でヒアリングを実施

対象事業者等

収益構造・月間アクティブユーザー数等を考慮し、 情報流通の健全性確保の観点から影響の大きい と考えられる事業者・サービスを中心に選定

【対象事業者】

<2月>

<3月>

・LINEヤフー(22日)・サイバーエージェント(19日)

・ドワンゴ (22日)

·Google (調整中)

はてな(27日)

·Meta (調整中)

Microsoft (調整中)

TikTok Japan (調整中)

·X (調整中)

【対象サービス】

- SNS
- 検索サービス
- 動画共有サービス
- ブログ・掲示板
- ニュースポータル

• キュレーション など

主なヒアリング項目

① 偽・誤情報への対応方針・手続

- ✓ 削除等を実施する偽・誤情報の範囲・ 類型
- ✓ 削除等に向けた手続・体制
- ✓ 表現の自由への配慮に関する取組

② 偽・誤情報への実際の対応状況

- ✓ 削除等の実施件数
- ✓ 通報・苦情の受付件数、対応スピード
- ✓ 特に能登半島地震関連の偽・誤情報 への対応・体制強化状況

③ レコメンド等に関する透明性確保

✓ 利用している主なパラメータ

④ 広告に関する透明性確保の状況

- ✓ 発信者に対する広告収入の分配基準
- ✓ 偽・誤情報発信の場合の分配の取扱い

⑤ AI・ディープフェイクへの対応状況

✓「ガイドライン案」を踏まえた対策状況

⑥ 他ステークホルダーとの連携状況

✓ 他事業者、ファクトチェック機関、メディア、 研究機関、政府・自治体、国際機関

⑦ その他関連する取組

- ✓ ファクトチェック推進に向けた取組
- ✓ 利用者のリテラシー向上に向けた取組
- ✓ 研究開発の推進に向けた取組
- ✓ 国際連携に向けた取組

ワーキンググループの設置

1. 概要

デジタル空間における情報流通の健全性の確保に向けて、**表現の自由をはじめとする様々な権利利益に配慮した** 検討を専門的な見地から行うために、令和6年1月25日にワーキンググループを設置。

2. 検討事項例

- ① 事業者の取組に関する透明性の確保の在り方
- ② 事業者のビジネスモデルに起因する課題への対応の在り方
- ③ 関係者間の連携・協力の在り方
- ④ 災害発生時等における対処の在り方
- 5 その他

3. 構成員

※法学者・弁護士を中心に、以下の8名

- 山本 龍彦 【主査】 (慶應義塾大学教授)
- 生貝 直人 (一橋大学大学院法学研究科教授)
- 水谷 瑛嗣郎 (関西大学社会学部准教授)

- 曽我部 真裕 **【主査代理】** (京都大学法学研究科教授)
- 石井 夏生利 (中央大学国際情報学部教授)
- 森 亮二 (弁護士、英知法律事務所)

- 落合 孝文 (弁護士、渥美坂井法律事務所)
- 山本 健人 (北九州市立大学法学部准教授)



「偽情報対策に係る取組集 Ver.1.0」の更新について

1. 取組集 Ver.1.0に関するこれまでのご議論

- 2023年3月、プラットフォームサービスに関する研究会(座長: 宍戸常寿 東京大学大学院法学政治学研究科教授)において、 プラットフォーム事業者等のステークホルダーによる偽情報対策に係る取組について関係者間で参照しやすくすること、 それによりプラクティスの促進に資することを目的に、「偽情報対策に係る取組集 Ver.1.0」を作成・公表。
- 同研究会第51回(2023年12月12日)において、大谷構成員より、**収録する範囲を広げて上記取組集を更新 すべき**とのご提案があったことを踏まえ、デジタル空間における情報流通の健全性確保の在り方に関する検討会第5回(同月25日)にて、プラットフォーム事業者等ヒアリングのアウトプットも踏まえ、上記取組集のアップ デートをすることについてご了解。

2. 取組集の更新等に関する進め方

- 上記取組集の対象であるプラットフォーム事業者やファクトチェック関係団体等以外も含めた幅広いステークホルダーによる取組(ステークホルダー間の連携・協力、リテラシー・人材育成・普及啓発、ファクトチェック、研究・開発・実証、国際連携・協力等)について、意見募集(本年2月6日~3月11日)を実施。
- 意見募集においては、**国内のステークホルダーによる取組**に限らず、**今後の取組の参考となる海外における取組**も対象。また、取組として、**サービス、技術、イベント(講座やカンファレンス等)、文献(書籍や論文等)等**が対象。
- 上記募集を通じて提出された取組と、プラットフォーム事業者等ヒアリングの結果とを合わせて、本年春頃に公表予定。
- **とりまとめた取組集を英訳して公表**することで、**日本における取組を国際的に情報発信**するとともに、国際的な議論への貢献等を通じ**国際的な連携・協力を積極的に推進**。

インターネット上の偽・誤情報対策に関する取組についての意見募集



総務省トップ>広報・報道>報道資料一覧>インターネット上の偽・誤情報対策に関する取組についての意見募集

報道資料

令和6年2月5日

インターネット上の偽・誤情報対策に関する取組についての意見募集

総務省は、「偽情報対策に係る取組集Ver.1.0」の更新に向け、インターネット上の偽・誤情報対策に関する取組について、令和6年(2024年)2月6日(火)から同年3月11日(月)までの間、意見を募集します。

募集期限 3月11日(月) ※必着

1 趣旨

総務省では、生成AIやメタバース等の新たな技術・サービスの出現により、デジタル空間が更に拡大・深化し、また、デジタル空間におけるステークホルダーが多様化しつつある中、実空間に影響を及ぼす新たな課題の発生に対して、当該課題と多様化するステークホルダーによる対応等の現状を分析し、デジタル空間における情報流通の健全性確保に向けた今後の対応方針と具体的な方策について検討するため、「デジタル空間における情報流通の健全性確保の在り方に関する検討会(座長:宍戸常寿東京大学大学院法学政治学研究科教授)(以下「本検討会」といいます。)を開催しています。

そして、本検討会第5回会合(令和5年(2023年)12月25日)において、「ブラットフォームサービスに関する研究会」(座長:宍戸常寿東京大学大学院法学政治学研究科教授)において同年3月に作成・公表した「偽情報対策に係る取組集 Ver.1.0」(別紙1 1 0 の更新を行うこととされました。

また、本検討会第7回会合(令和6年(2024年)1月25日)において、当該更新に向けた進め方として、プラットフォーム 事業者やファクトチェック関係団体等以外も含めた幅広いステークホルダーによる取組(ステークホルダー間の連携・協力、リテラシー・人材育成・普及啓発、ファクトチェック、研究・開発・実証、国際連携・協力等)について、意見募集を実施することとされたところです。

今般、ブラットフォーム事業者等のステークホルダーによる偽・誤情報対策に係る取組について関係者間で参照しやすくすること、それによりブラクティスの促進に資すること、さらに、更新した取組集を英訳して公表することで、日本における取組を国際的に情報発信するとともに、国際的な議論への貢献等を通じ国際的な連携・協力を積極的に推進すること等を目的として、偽・誤情報対策に関する取組(例えば、サービス、技術、講座やカンファレンス等のイベント、書籍や論文等の文献等)について、国内のステークホルダーによる取組に限らず、今後の取組の参考となる海外における取組も含め、広く募集するものです。

なお、「インターネット上の偽・誤情報対策に関する取組についての意見募集」については、e-Gov(https://www.e-gov.go.jp)の「パブリックコメント」欄に掲載するとともに、連絡先窓口において配布します。

[YouTubeのフェイクニュース問題啓発] ほんとかな?が、あなたを守る。

https://www.youtube.com/playlist?list=PLQntWbrycbJcpM6 aVvc5gnP HMxPF5weB



[啓発教育教材]

インターネットとの向き合い方

~ニセ・誤情報に騙されないために~

https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/joho_tsusin/d_syohi/ihoyugai_05.html



ありがとうございました。

参考



害のある情報



ミスインフォメーション

勘違い/誤解 により拡散した 間違い情報



ディスインフォメーション

意図的/意識的 に作られたウソ、 虚偽の情報

悪意



悪意ある情報

マルインフォメーション

情報自体は正しいが、 誰か(何か)を攻撃する 目的で共有された情報



「偽情報対策に係る取組集 Ver.1.0」(令和5年3月プラットフォームサービスに関する研究会)

● 各ステークホルダーによる**自主的な対応をまとめた、関係者間で参照しやすい取組集**を公表。

事業者	課題	取組	効果
ヤフー 株式会社	正確な情報の迅速な伝達は 行っていたが、ファクト チェックに特化した記事の 配信は少ない	 Yahoo!ニュースでは、公共性の高い情報やデマを打ち消す情報を最も目立つ場所に掲載 Yahoo!トップページでは、生命財産に関わる重大事項について、メディアから提供を受けたコンテンツや情報収集した特設サイトに誘導など 	 ユーザ動線の各所にフェイクニュース 対策のコンテンツや偽情報打ち消し記事 等を配置することにより、多数のユーザ に注意喚起を含めた情報を提供。 信用できる情報の届け方のパターンを 開発
LINE 株式会社	「LINEオープンチャットが 有害情報の温床となって いる」かのような論調	オープンチャット安心・安全ガイドラインに基づく削除等の強化、ユーザーへの啓発画面を開いた瞬間に出るポップアップにより注意喚起	明らかなデマやフェイクニュースを テーマとしたオープンチャットが検索 結果に出現しなくなった「オープンチャットが有害情報の温床 となっている」という論調が減少
Google LLC	社会における適切な対策を 検討するために、日本の 実態調査が必要	3年間で15,000人以上を対象に、偽情報・ 誤情報に関する人々の行動を調査分析対象とした偽・誤情報は広範囲で、国内で 広く拡散されたコロナワクチンデマも含む	日本における偽・誤情報の拡散範囲や、 騙されやすい人の特徴が明らかになった総務省の有識者会議や啓発教材で共有・ 引用
Meta Platforms, Inc.	戦略的目標のために公共の 議論を操作したり誤らせた りすることを目的とした 組織的な「影響工作・組織 的偽装行為」	政治的広告・投稿の透明性を高めるツールや製品の導入アカウントの保全性と実名の使用に係るポリシーに基づき毎日数百万の偽アカウントを削除	
セーファーイン ターネット協会 (SIA)	「 Disinformation 対 策 フォーラム」において 「ファクトチェック機関の 創設」の提言	「日本ファクトチェックセンター (JFC) 」の創設	• 2022年12月時点で40件の記事を配信、 217万Page View
ファクトチェッ クイニシアチブ (FIJ)	国内におけるファクト チェック記事の絶対量が 少ない	疑義言説の自動検知システム 「Fact Checking Console」疑義言説データベース 「Claim Monitor」を提供	ファクトチェック記事の量的拡充に寄与主要な利用団体が実施したファクト チェックの約7割がこのシステムを利用



情報発信者側における信頼性確保方策の検討

プラットフォーム事業者の対応に関するモニタリングと検証評価

- 2023年に実施された「プラットフォームサービスに関する研究会」におけるモニタリング・検証評価では、プラットフォーム事業者による偽情報への対応について、以下のとおり評価を整理。
 - ▶ 一部で進展が見られるものの、取組状況及び透明性・アカウンタビリティ確保の進展は限定的*。
 - ▶ **多様なステークホルダーによる協力関係の構築、ファクトチェック推進**等に関しては、まだ十分とは言えないものの、我が国においても取組が進められつつある。

 *「Twitter (当時) からは、研究会に出席し発表が行われたものの、ヒアリングシート及び説明資料の提出がなく、透明性・アカウンタビリティ確保の取組について後退があった」と評価。

【プラットフォーム事業者による透明性・アカウンタビリティ確保の状況】				
我が国における実態の把握	・前回ヒアリング(2022年)に引き続き、すべての事業者において、 <mark>我が国における偽情報の実態把握</mark> 及び結果の分析・公開は未実施。			
多様なステークホルダーによる協力関係の 構築	・「Disinformation対策フォーラム」での議論や同フォーラムの報告書を受けて創設された日本ファクト <u>チェックセンターを通じた協力関係</u> の構築、一般社団法人ソーシャルメディア利用環境整備機構 (SMAJ)における偽情報対策に係る行動規範策定の議論など、一定の進展がみられる。			
プラットフォーム事業者による適切な対応及 び透明性・アカウンタビリティの確保	・すでにプラットフォーム事業者では、偽情報等の不適切な情報への措置を講じる必要性が認識され、 あら かじめ対応方針や基準となるポリシーを自主的に設定し、投稿の削除やアカウントの停止等を行っている。 ・プラットフォーム事業者による偽情報の削除等に関する透明性・アカウンタビリティ確保の取組の進捗は、前回ヒアリングに引き続いて、限定的であるものの、新たに公表する項目があるなど一部進展もあった。			
利用者情報を活用した情報配信への対応	・前回ヒアリングに引き続き、すべての事業者において、 偽情報に関する広告や政治広告 について、広告配信先の制限や、広告内容に関する何らかの制限を規定するなど、一定の対応を実施。			
ファクトチェックの推進	・ <mark>日本ファクトチェックセンターの設立にあたり、ヤフー及びGoogleが、一般社団法人セーファーインター</mark> ネット協会への資金提供等を通じて寄与。日本で活動する複数のファクトチェック団体が <u>IFCNに加盟</u> 。 ・LINE及びMetaにおいても、国際ファクトチェックネットワーク(IFCN)加盟のファクトチェッカーとの連携を推進。			
ICTリテラシー向上の推進	・前回ヒアリングに引き続き、すべての事業者において、偽情報の問題に対応した <u>リテラシー教育に関する</u> 取組が実施されている。			
研究開発の推進	・すべての事業者において AI技術に関する研究開発 が行われている。また、Google及びMetaにおいては、 「ディープフェイク」対策の研究開発も実施されている。			

優先的に配置する等の取組を行っている。

【出典】プラットフォームサービスに関する研究会第46回(2023年6月9日)配布資料4

・前回ヒアリングに引き続き、いずれの事業者も、公共性の高い情報等をユーザの目に入りやすい位置に



Disinformation対策フォーラムの設立(2020年6月)

● 「プラットフォームサービスに関する研究会」最終報告書(2020年2月)を踏まえ、偽情報対策について<u>多様なステークホルダーによる協力関係構築を図り、対話の枠組みを設けるべく、「Disinformation対策フォーラム」が</u>民間主導で設立。

目 的

・偽情報流通の実態を正確に把握し、その対応について多面的に検討すべく、産学官民の多様なステークホルダーによる協力関係の構築を図り、対話の枠組みを設ける

基本方針

-多様:各社方針の尊重による多元性確保、情報の多様性促進

-対話:各社取組みの公表等による信頼性・説明性の向上、リテラシー向上施策の推進等 -連携:既存の違法有害情報対策との接続性、研究開発やファクトチェック推進のための協働

構成員等

宍戸常寿(座長) 東京大学大学院法学政治学研究科 教授

沢田登志子 一般社団法人ECネットワーク 理事

瀬尾傑 スマートニュース メディア研究所 所長

西田亮介 東京工業大学リベラルアーツ研究教育院 准教授

(事業者) Facebook Japan株式会社、Google合同会社、Twitter Japan株式会社、ヤノー株式会社

(オブザーバ) 総務省、消費者庁、日本新聞協会、日本放送協会、日本民間放送連盟

(事務局) 一般社団法人セーファーインターネット協会

スケジュール

2020年6月設立会合開催2021年7月ワクチンデマ対策シンポジウム開催2020年10月~2021年3月 第2回~第6回会合開催2021年9月~2022年1月 第7回会合~第10回会合開催2021年3月中間とりまとめ公表2022年3月報告書公表

【出典】(一社)セーファーインターネット協会「Disinformation対策フォーラム」ウェブページ(https://www.saferinternet.or.jp/anti-disinformation/)から総務省作成

藤代裕之

安野智子

山口真一

法政大学社会学部 教授中央大学 文学部 教授

国際大学GLOCOM 准教授



日本ファクトチェックセンター(JFC)

- 総務省「プラットフォームサービスに関する研究会」の提言を受け、産学官民の多様なステークホルダーによる協力関係の構築を図り、対話の枠組みを設けることを目的として、「Disinformation対策フォーラム」が設置。
- 同フォーラムでの議論を経て、2022年10月1日、(一社)セーファーインターネット協会に、新たなファクトチェック 団体として「日本ファクトチェックセンター(JFC: Japan Fact-check Center)」が設立。

設立団体の概要

▶ 体制:

運営委員長:曽我部 真裕 京都大学教授

監查委員長: 宍戸 常寿 東京大学大学院法学政治学研究科教授

V

JFC ロゴ

編 集 長:古田 大輔 ジャーナリスト/NPO法人ファクトチェック・イニシアティブ理事

▶ 業務:ファクトチェックの実施及びリテラシー教育の推進等の幅広い偽情報・誤情報対策を推進

▶ 運営資金(発足時):Google.org、Yahoo (2023年12月):Meta

ファクトチェック実績

▶ 2022年10月~2023年4月:記事89件

▶ 2023年1月~12月:記事や動画173件

これまでの経緯

2020年2月:プラットフォームサービスに関する研究会最終報告書の公表

2020年6月: Disinformation対策フォーラムの設立

2022年3月: Disinformation対策フォーラム報告書の公表

2022年10月:日本ファクトチェックセンター(JFC)の設立

2023年5月 : ICFN (国際ファクトチェックネットワーク) に加盟

JFC ファクトチェック判定基準

1	正確	誤りが無く、重要な要素が欠けていない。
	ほぼ正確	一部に誤りを含んでいるが、重要な部分を含む 大部分は正しく、十分に正確な言説である。
√	根拠不明	根拠がないか不十分であり、 事実の検証ができない。
√	不正確	一部は正しいが、重要な部分に誤りや又は 欠落がある。またはミスリード。
	誤り	誤りである。又は重要な要素が大きくかけている。



国際ファクトチェックネットワーク(IFCN)

- 世界中のファクトチェッカー及び事実に基づく情報の擁護者のコミュニティを結集させる目的で、米国において、非営利組織としてPoynter Institute(ポインター学院)が2015年に設立。
- ファクトチェック団体が遵守すべき**行動規範(Code of Principles)**を規定、趣旨に賛同するファクトチェック団体に対して審査の上で**認証を付与**。

【IFCN行動規範(Code of Principles)】

- 1. 非党派性及び公平性(A commitment to Non-partnership and Fairness)
- 2. 情報源の透明性 (A commitment to Standards and Transparency of Sources)
- 3. 財源及び組織の透明性(A commitment to Transparency of Funding & Organization)
- 4. 方法論の透明性(A commitment to Standards and Transparency of Methodology)
- 5. 明確かつ誠実な訂正(A commitment to an Open & Honest Corrections Policy)
- ※ 認証取得(加盟)団体数(2023年11月3日時点):108うち日本を拠点とする団体数:3 (InFact、JFC、リトマス)

国際ファクトチェックデー(毎年4月2日)

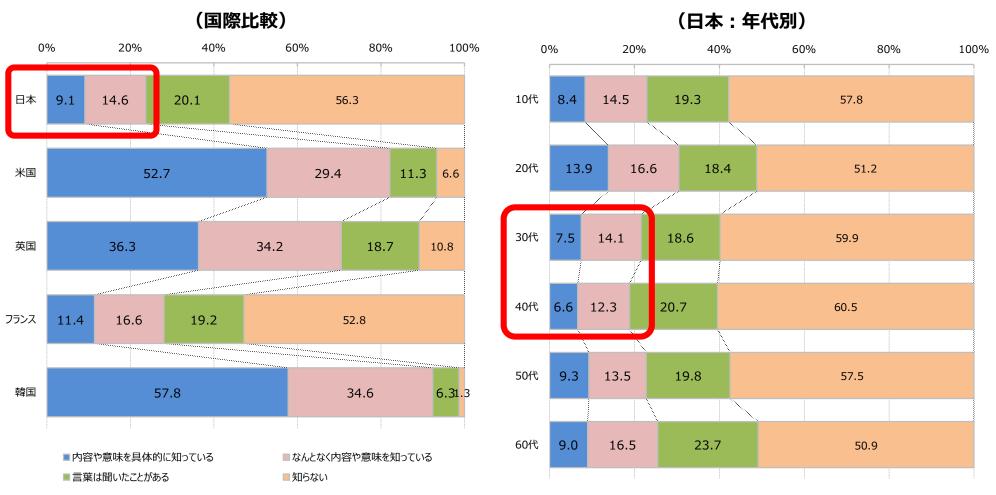
- すべての人々に、政治やジャーナリズム、そして日常生活において事実の大切さを呼びかける日として、IFCNが2017年に制定。
- この日の前後に、世界各地でファクトチェックに関連するワークショップなど様々な行事が開催。



ファクトチェックの認知度

- 我が国における「ファクトチェック」という用語の認知度は、他国と比較すると低い。
- 我が国につき、年代別に見ると、20代と60代では他の年齢層と比較すると高いのに対し、30代及び40代では低い。

【ファクトチェックの認知度】



広島 Α エプロセス

「広島AIプロセス」とAI事業者ガイドラインの検討

生成AIに関する活用の機会とリスクを踏まえ、「広島AIプロセス」におけるAI開発者向けの指針及び行動規範等の 策定を推進。国内における既存のAIガイドラインの改訂・見直し(AI事業者ガイドラインの策定)を検討中。

9月7日 閣僚級会合 (オンライン)

閣僚声明とりまとめ

10月9日 非公式会合 @IGF京都 2023

指針パブコメ案に合意

10月30日 G7首脳声明

- AI開発者向け国際指針 及び国際行動規範の公表
- アウトリーチ及び協議の実施 の指示 等

12月1日 閣僚級会合 (オンライン)

- 閣僚声明とりまとめ
- 広島AIプロセス包括的 政策枠組み及び作業 計画の策定

拡大プ ロセス

10月9日 マルチステークホルダー ハイレベル会合 @IGF京都2023

- 広島AIプロセスの議論を共有
- ・マルチステークホルダー 協議の実施

Gフ外への アウトリーチの実施 ・英国安全性サミット(11月1・2日)

・GPAIサミット(12月13日) 等、国際会議の活用も検討

マルチステークホルダー 協議の実施

パブコメ実施

AI事業者ガイドラインの検討

9月8日 AI戦略会議 (第5回)



- 総務省及び経済産業省の有識者 会議においてAI事業者ガイドラインに ついて検討
- AI戦略会議にも適宜報告



12月 AI事業者ガイドライン (案)とりまとめ

・パブコメ実施 (2024年1月20日~同2月19日)

・スケルトン案を報告・公開

」広島AIプロセスの成果とりまとめに向けたG7デジタル・技術大臣会合①

- 令和5年12月1日(金)、総務省、経産省及びデジタル庁共同で「**G7デジタル・技術大臣会合」**を開催。 G7構成国・地域のほか、関係国際機関が参加。
- 広島AIプロセス(議長:鈴木総務大臣) 及びDFFT(議長:河野デジタル大臣)について議論を行い、成果 文書として、「広島AIプロセスG7デジタル・技術閣僚声明」及び「DFFTの具体化に関する閣僚声明」が採択。

主な成果①-広島AIプロセス包括的政策枠組み

◆ 2023年の広島AIプロセスの成果として、「広島AIプロセスG7デジタル・技術閣僚声明」を採択。生成 AI等の高度なAIシステムへの対処を目的とした初の国際的枠組みとして、次の4点を内容とする 「広島AIプロセス包括的政策枠組み」に合意。

1. 生成AIに関するG7の共通理解に向けたOECDレポート

- ▶ <u>G7共通の優先的な課題・リスク</u>として、透明性、<mark>偽情報</mark>、知的財産権、プライバシーと個人情報保護、 公正性、セキュリティと安全性等が例示。また、機会として、生産性向上、イノベーション促進、ヘルスケア改善、 気候危機の解決への貢献等が例示。
- ▶ 広島プロセス国際指針及び国際行動規範に関する議論のインプットとして重要な役割を果たしたことを確認。

2. 全てのAI関係者向け及びAI開発者向け広島プロセス国際指針

- ▶「全てのAI関係者向けの国際指針」について、
 - 「AI開発者向けの国際指針」(2023年10月30日公表)の11項目が高度なAIシステムの設計、開発、 導入、提供及び利用に関わる全ての関係者に適宜適用し得ることを確認。
 - ・ <u>偽情報の拡散等のAI固有リスクに関するデジタルリテラシーの向上、脆弱性の検知への協力と情報共有等、利用者に関わる内容を12番目の項目として追加。</u>
 - ※ 公表済みの「開発者向けの国際指針」の文言は修正せず、全ての関係者向けの国際指針と並立。

●広島AIプロセスの成果とりまとめに向けたG7デジタル・技術大臣会合②

3. 高度なAIシステムを開発する組織向けの広島プロセス国際行動規範

- ➤ 2023年10月30日に公表した国際行動規範を支持する声明を発出している組織をG7として歓迎。
- ▶ 幅広い支持を得るために、より多くの組織への働きかけを継続することを確認。

4. 偽情報対策に資する研究の促進等のプロジェクトベースの協力

- ▶ OECD,GPAI及びUNESCO等が実施する「生成AI時代の信頼に関するグローバルチャレンジ」の取組を歓迎。 生成AIを用いて作成される偽情報の拡散への対策に資する技術等の実証を実施。
- ▶ 設立予定のGPAI東京センターを含め各国政府や民間企業等による広島AIプロセス国際指針及び行動の 実践をサポートするための生成AIに関するGPAIプロジェクトの実施を歓迎。(例:コンテンツの発信元の 識別認証・来歴管理メカニズム)

主な成果②-広島AIプロセス推進作業計画

- ◆ G7として、以下の項目の「広島AIプロセスを前進させるための作業計画」についても合意。
 - 1. 広島プロセス国際指針及び行動規範への賛同国増加に向けたアウトリーチ
 - 2. 企業等による国際行動規範への支持拡大及び企業等による国際行動規範履行確保のための モニタリングツールの導入に向けた取組の実施
 - 3. グローバル・チャレンジやその他の潜在的な機会を通じた、<u>OECD、GPAI、UNESCOとのプロジェ</u>クトベースの協力の継続

これらの他、以下の取組を推進。

- 関連国の政策動向及び国際行動規範にコミットする組織のリストに関する最新情報等を提供する広島AIプロセス専用ウェブサイト の立ち上げ(https://www.soumu.go.jp/hiroshimaaiprocess/)
- マルチステークホルダーコミュニティとの対話促進を通じた、広島AIプロセスの成果の推進
- OECDに対して既存のAIの取組みにおいて広島AIプロセスの成果を考慮するよう奨励
- OECD、GPAI及び国連等の多国間の場における協調と協力の強化による広島AIプロセスの更なる前進



「全てのAI関係者向けの広島プロセス国際指針」の概要

- 安全、安心、信頼できるAIの実現に向けて、AIライフサイクル全体の関係者それぞれが異なる責任を持つという 認識の下、12の項目を整理。
- 「AI開発者向けの広島プロセス国際指針」の11の項目が、高度なAIシステムの設計、開発、導入、提供及び利用に関わる全ての関係者に適宜適用し得るものとして整理した上で、**偽情報の拡散等のAI固有リスクに関するデジタ**ルリテラシーの向上や脆弱性の検知共有等、利用者に関わる内容が12番目の項目として追加。

【全てのAI関係者向けの広島プロセス国際指針の12項目】

- 1. 高度なAIシステムの市場投入前及び、高度なAIシステムの開発を通じて、AIライフサイクルにわたる**リスクを特定、評価、低減する** ための適切な対策を実施する。
- 2. 市場投入後に脆弱性、インシデント、悪用パターンを特定し、低減する。
- 3. 十分な透明性の確保や説明責任の向上のため、高度なAIシステムの能力、限界、適切・不適切な利用領域を公表する。
- 4. 産業界、政府、市民社会、学術界を含む関係組織間で、**責任ある情報共有とインシデント報告**に努める。
- 5. リスクベースのアプローチに基づいた**AIのガバナンスとリスク管理ポリシーを開発、実践、開示**する。特に高度AIシステムの開発者向けの、プライバシーポリシーやリスクの低減手法を含む。
- 6. AIのライフサイクル全体にわたり、物理的セキュリティ、サイバーセキュリティ及び内部脅威対策を含む強固なセキュリティ管理措置に 投資し、実施する。
- 7. AIが生成したコンテンツを利用者が識別できるように、**電子透かしやその他の技術等、信頼性の高いコンテンツ認証および証明** メカニズムを開発する。またその導入が奨励される。
- 8. 社会、安全、セキュリティ上の**リスクの低減のための研究を優先し、効果的な低減手法に優先的に投資**する。
- 9. 気候危機、健康・教育などの、世界最大の課題に対処するため、高度なAIシステムの開発を優先する。
- 10. 国際的な技術標準の開発と採用を推進する
- 11. 適切なデータ入力措置と個人情報及び知的財産の保護を実施する。
- 12. **偽情報の拡散等のAI固有リスクに関するデジタルリテラシーの向上**や脆弱性の検知への協力と情報共有等、高度なAIシステムの 信頼でき責任ある利用を促進し、貢献する。



AI事業者ガイドライン案②(全体の構成、今後の進め方)

- 事業活動においてAIに関係する全ての事業者(企業に限らず、公的機関を含めた組織全般)を対象。事業者を ①AI開発者、②AI提供者、③AI利用者 (※) に大別 (※) 事業活動以外でAIに関係する者を含まない
- 3つの事業者カテゴリに共通の指針を括りだした上で(第2部C)、各カテゴリに特有、重要となる事項を整理 (第3部~第5部)。簡潔な本編を補完するため、別添において詳細に解説。

本編の構成

第1部 AIとは

第2部 AIにより目指すべき社会と各主体が取り組む事項

A 基本理念

B 原則

C 共通の指針(一般的なAIシステム)

D 高度なAIシステムに関係する事業者に共通の指針

E ガバナンスの構築

第3部 AI開発者に関する事項 データ前処理・学習時、AI開発時、AI開発後、国際行動規範の遵守

第4部 AI提供者に関する事項
AIシステム実装時、AIシステム・サービス提供後、国際指針の遵守

第5部 AI利用者に関する事項 AIシステム・サービス利用時、国際指針の遵守

別添

本編を補完する位置付けとして、次のような事項を記載

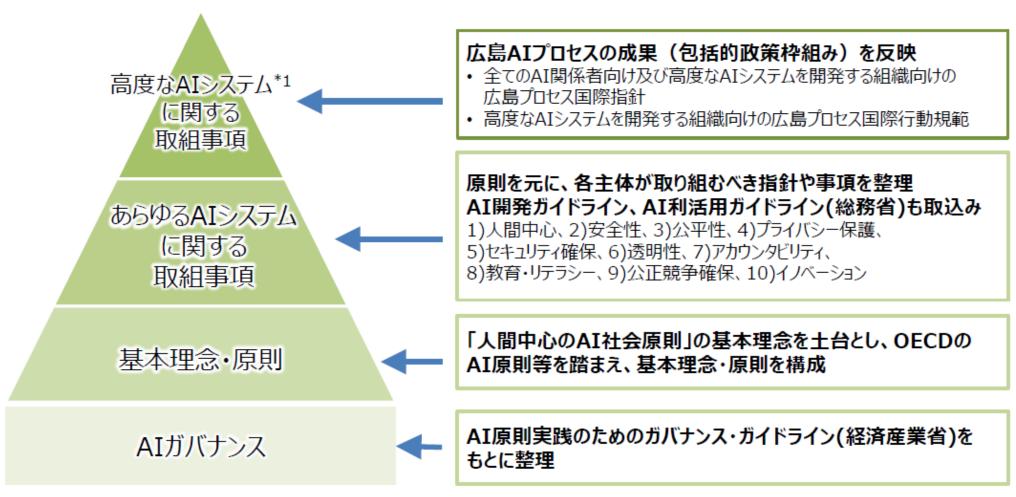
- ✓ AIシステム・サービスの例(各主体の関係性等を含む)
- ✓ AIによる便益や可能性、具体的なリスクの事例
- ✓ ガバナンス構築のための実践ポイント、具体的な実践例
- ✓ 本編の各項目に関するポイント、具体的な手法の例示、 分かりやすい参考文献 等
- ※ 本編を元にしたチェックリストも含む

⇒ パブリックコメントを実施し(1月19日報道発表予定)、3月目途で策定・公表予定 最新の動向等も踏まえつつ、4月以降も随時更新予定



AI事業者ガイドライン案③(対象範囲)

- 広島AIプロセスでとりまとめられた高度なAIシステムに関する国際指針及び国際行動規範を反映しつつ、一般的なAI を含む (想定され得る全ての) AIシステム・サービスを広範に対象
- 実際のAI開発・提供・利用においては、本ガイドラインを参照し、各事業者が指針遵守のために適切なAIガバナンスを構築するなど、具体的な取組を自主的に推進することが重要。



^{*1:} 最先端の基盤モデル及び生成AIシステムを含む、最も高度な AI システム



AI事業者ガイドライン案④(各主体が取り組む主な事項例(抜粋))

第2部 AIにより目指すべき社会と各主体が取り組む事項

- 法の支配、人権、民主主義、多様性、公平公正な社会を尊重するようAIシステム・サービスを開発・提供・利用し、関連法令、AIに係る個別分野の既存法令等を遵守、人間の意思決定や感情等を不当に操作することを目的とした開発・提供・利用は行わない
- 人間の生命・身体・財産、精神及び環境への配慮、偽情報等への対策、AIモデルの各構成技術に含まれるバイアスへの配慮
- プライバシー保護やセキュリティー確保、**関連するステークホルダーへの情報提供**(AIを利用しているという事実、AIモデルの情報等)
- トレーサビリティの向上(データの出所や、開発・提供・利用中に行われた意思決定等)
- ・文書化(情報を文書化して保管し、必要な時に、利用に適した形で参照可能な状態とする等)
- AIリテラシーの確保、オープンイノベーション等の推進、相互接続性・相互運用性への留意等
- 高度なAIシステムに関係する事業者は、広島AIプロセスで示された国際指針を遵守(開発者は国際行動規範も遵守)
- 「環境・リスク分析」「ゴール設定」「システムデザイン」「運用」「評価」といったサイクルを、マルチステークホルダーで継続的かつ高速に回転させていく、「アジャイル・ガバナンス」の実践 等

第3部 AI開発者に関する事項

- 適切なデータの学習(適正に収集、法 令に従って適切に扱う)
- 適正利用に資する開発(安全に利用 可能な範囲の設定、AIモデルの適切な 選択)
- セキュリティ対策の仕組みの導入、開発後も最新動向に留意しリスクに対応
- 関連するステークホルダーへの情報 提供(技術的特性、学習データの収集 ポリシー、意図する利用範囲等)
- 開発関連情報の文書化
- イノベーションの機会創造への貢献

第4部 AI提供者に関する事項

- 適正利用に資する提供(利用上の留意点の設定、AI開発者が設定した範囲でAIを活用等)
- 文書化(システムのアーキテクチャや データ処理プロセス等)
- 脆弱性対応(サービス提供後も最新の リスクを把握、脆弱性解消の検討)
- 関連するステークホルダーへの情報 提供(AIを利用していること、適切な使 用方法、動作状況やインシデント事例、 予見可能なリスクや緩和策等)
- サービス規約等の文書化

第5部 AI利用者に関する事項

- 安全を考慮した適正利用(AI提供者が 示した適切な利用範囲での利用)
- バイアスに留意し、責任をもってAIの 出力結果の利用を判断
- プライバシー侵害への留意(個人情報等を不適切に入力しない等)
- セキュリティ対策の実施
- 関連するステークホルダーへの情報 提供(業務外利用者等に平易かつアク セスしやすい形で示す等)
- 提供された文書の活用、サービス規約 の遵守

等

等



Global Challenge to Build Trust in the Age of Generative AI

- OECD(経済協力開発機構)、Global Partnership on Artificial Intelligence(GPAI)、IDB(米州開発銀行)、IEEE Standards Association、UNESCO(国連教育科学文化機関)等において、生成AICよる偽情報やディープフェイク等による深刻な社会・政治・経済への影響リスク(公共的な議論に対する歪曲や陰謀論の生成・拡散等による選挙への影響、市場の歪みや暴力の誘発等)に対し、イノベーティブな解決策を進めるためのグローバルな連携・協働プロジェクトとして、生成AI時代に信頼を築くためのオープンで競争的な"Global Challenge"を形成することを2023年7月に発表。
- 技術者、政策立案者、研究者、専門家、そして開発者が集まり、信頼を促進し、生成AIによって悪化している **偽情報の拡散に対抗するための革新的なアイディアを提示・検証する予定**。また、目標達成の際には、具体的に 何が効果的であるか等の証拠を提供し、世界中において応用等されるような実**証的なアプローチを生み出す予定**。
- 2023年12月時点で、Global Challengeを推進するため、開発者、アドバイザー、スポンサー等のパートナー (政府、NPO、企業、大学、財団など)を募集中。
 - Global Challenge Partner Inquiry form (https://survey.oecd.org/index.php?r=survey/index&sid=768283&lang=en)
- また、**事前の参加登録フォームが公開** (https://globalchallenge.ai/pre-register/)。



【GPAIとは】

GPAI(Global Partnership on Artificial Intelligence)は、人間中心の考え方に立ち、「責任あるAI」の開発・利用を実現するため設立された国際的な官民連携組織である。2019年(令和元年)ビアリッツサミット(フランス)においてGPAIの立ち上げが提唱され、2020年(令和2年)5月のG7科学技術大臣会合において立ち上げに関するG7の協力に合意した後、同年6月に創設された。

2022年(令和4年)11月、創設以来3回目の年次総会としてGPAIサミット 2022を開催し、同月から我が国が議長国を務めている。閣僚理事会において、 議長国である日本のイニシアティブによりGPAIサミットでは初となる閣僚宣言が採 択され、人間中心の価値に基づくAIの利用促進、AIの違法かつ無責任な使用 への反対、持続可能で強靱かつ平和な社会への貢献等について各国で合意した。 (引用:令和5年情報通信白書 第二部代8節(9))



GPAI 東京センターの設立

- 2023年12月12日から14日にかけてインド・ニューデリーで開催されたGPAIサミット2023において、新しいGPAI専門家支援センターである、GPAI東京センターの立ち上げが承認された。具体的には、生成AIに関する調査・分析等のプロジェクトを先行的に実施する予定。
- 今年の広島AIプロセスの議論のモメンタムを失うことなく、日本の国際的なプレゼンスの向上を図るとともに、生成AIの国際ルール形成や課題解決に切れ目なく関与し、我が国産業の発展に資することが目的。

広島AIプロセスG7デジタル・技術閣僚声明(抄)

- IV. プロジェクト・ベースの協力
- 6. 我々は、OECD、GPAI、UNESCO 及びその他のパートナーが、信頼を促進し偽情報の拡散に対抗するための革新的なアイデアを提示し検証することを目的とした「生成AI時代の信頼に関するグローバル・チャレンジ」 (globalchallenge.AI)を推進するための協調的な取組を歓迎する。また、**我々は、今後創設される GPAI 東京** センターが支援するプロジェクトを含め、広島 AI プロセスの成果の実装支援に貢献する生成 AI に関するプロジェクトも歓迎する。

「令和5年度 総務省所管 補正予算(案)※の概要(令和5年11月)」(抄)

Ⅲ 成長力の強化・高度化に資する国内投資を促進する

- ※ 令和5年11月29日、令和5年度補正予算は政府案どおり成立
- 1. 生産性向上・供給力強化を通じて潜在成長率を引き上げるための国内投資の更なる拡大344.5 億円
- (8) AIに関する継続的な国際的ルールの形成への貢献2.0億円
- 広島AIプロセスの成果を踏まえつつ、AIに関する国際的なプレゼンスを維持し、望ましい国際ルール形成を実現するため、OECDのAI 原則に基づき「責任あるAI」の開発・利用を推進するための国際的な枠組みである GPAI の日本センターを早期に設置し、生成AIに関する調査・分析等のプロジェクトを実施。



G7広島首脳コミュニケ (2023年5月)

- 2023年5月に開催されたG7広島サミットにおいて、5月20日、G7首脳より、広島首脳コミュニケが発出。
- G7首脳において、「民主的制度に対する信頼を損ない、国際社会における意見の対立を招く偽情報を含む外国からの情報操作及び干渉に対処することにより、情報環境を保護する」というコミットメントを再確認。
- その上で、「**事実に基づく、質の高い、信頼できる情報の普及が確保されるよう取り組み、デジタル・プラットフォーム** が このアプローチを支援するよう呼びかける」ことを宣言。

Human Rights, Refugees, Migration, Democracy (抄)

47. We reaffirm our shared belief that democracy is the most enduring means to advance peace, prosperity, equality and sustainable development. We reaffirm our commitment to protecting the information environment by <u>supporting media freedom and online freedom, including protection from online harassment and abuse, internet shutdowns and disruptions</u>, as well as <u>addressing foreign information manipulation and interference, including disinformation, which is designed to undermine trust in democratic institutions, and sow discord in the international community.(...)

We will work towards ensuring that fact-based, quality and trustworthy information is promoted, and call on digital platforms to support this approach. (...)</u>

(仮訳)人権、難民、移住及び民主主義

47. 我々は、民主主義が平和、繁栄、平等及び持続可能な開発を促進するための最も揺るぎない手段であるとの我々の共通の信念を再確認する。我々は、オンラインでのハラスメントや虐待、インターネットの遮断や分断からの保護を含む、メディアの自由及びオンラインの自由を支援し、民主的制度に対する信頼を損ない、国際社会における意見の対立を招く偽情報を含む外国からの情報操作及び干渉に対処することにより、情報環境を保護するという我々のコミットメントを再確認する。(略)

我々は、事実に基づく、質の高い、信頼できる情報の普及が確保されるよう取り組み、デジタル・プラットフォームがこのアプローチを支援するよう呼びかける。(略)



G7群馬高崎デジタル・技術大臣会合の閣僚宣言

- 2023年4月29日~30日、デジタル庁・総務省・経済産業省が共同で「**G7群馬高崎デジタル・技術大臣会合**」 を開催。「自由でオープンなインターネットの維持・推進」など6つのテーマについて議論が行われ、成果として「**G7デジタル・技術閣僚宣言**」が採択。
- 同宣言の中で、**偽情報対策に関する民間企業や市民団体を含む関係者によるプラクティス集(EPaD:** Existing Practices against Disinformation)を作成し、国連主催のインターネット・ガバナンス・フォーラム(IGF)2023で発表することが宣言。

【閣僚宣言(仮訳)(抄)】(2023年4月30日)

- 27. 我々は、G7即応メカニズム(RRM)、G7内務・安全担当大臣会合、OECD MIS/DIS情報資源ハブなどの既存の取組と同様に、民主主義と開かれた社会の依拠する理念を損なおうとする外国の情報操作や干渉、偽情報、その他悪意ある活動などの外国の脅威から民主主義的な制度と価値を守るために引き続き尽力する。
- 28. 情報の完全性は、より広い社会的意味を有するデジタル経済の信頼強化の課題である。我々は、人権、特に表現の自由に対する権利を尊重しつつ、オンラインの情報操作や干渉、偽情報に対処するために、ソーシャルメディアプラットフォーム、市民社会、インターネット技術コミュニティ、学術界を含む幅広いステークホルダーがとる行動の重要性を認識している。我々は、オンラインの偽情報に対処するための様々なステークホルダーによる既存のプラクティスを「偽情報対策既存プラクティス集(EPaD)」として収集・編集することに協力し、この報告書を京都で開催される国連IGF2023で公表・発表することを予定している。これらのプラクティスには、偽情報コンテンツの資金化の停止、デジタルプラットフォームのアカウンタビリティの強化、偽情報を理解し報告する手段をユーザーに提供することなどが含まれる。また、偽情報を含む意図的なオンライン情報操作や干渉に対抗するために、企業が事業を展開する地域の言語や文化の多様性を反映した適切なリソースを割り当てることを奨励する。

G7における「偽情報対策既存プラクティス集」(EPaD)が公表(2023年10月8日)



G7における偽情報対策既存プラクティス集(EPaD)

● G7議長国である日本政府(総務省)においてとりまとめ、<u>IGF京都2023</u>のDay0(同年10月8日)において、 ワークショップ「Sharing "Existing Practices against Disinformation (EPaD)"」等が開催され、G7における**偽情報対策既存プラクティス集(EPaD)**が公表。

【G7における偽情報対策既存プラクティス集(EPaD)概要】

- 取組紹介国・地域:G7各国(カナダ、フランス、ドイツ、イタリア、日本、英国、米国)及びEU
- 紹介された取組の一例:

市民社会の取組

- ・ 学生向け「ヨーロッパ統計コンテスト」(ESC)等のプロジェクトのサポート(ドイツ)
- 「Be Internet Citizens」等の偽・誤情報に対する回復力の構築を助けるためのリソースとプロジェクトの開発(英国)
- 日本ファクトチェックセンター(JFC)の創設(日本)

> ソーシャルメディアプラットフォームの取組

- 特に検索機能で信頼できる情報の紹介を上位に上げる(英国)
- デジタルサービス法で創設された法的デューディリジェンス要件を通じた大型プラットフォームのアカウンタビリティの改善(EU)
- 誤情報の拡散に関するシステミックリスクの分析及びその軽減のために必要な措置の実施(フランス)

> 研究機関の取組

- Digital Public SquareのKnow it Or Not!ツールを学校教育に取り入れるために設計された授業計画シリーズ(カナダ)
- EMOS等の学士・修士プログラムにおける公的統計のトピックの統合(ドイツ)
- YouTubeクリエイター9者の協力により、フェイクニュース対策啓発動画を作成・公開(日本)

> 政府の取組

- 透明性・プラットフォームアカウンタビリティの確保のための規制または共同規制措置(EU)
- 確かで事実に基づく情報が一般に公開されていることを確実にする公式デジタル通信チャンネルの開発(米国)
- AGCOMが、情報に対して、またデジタルプラットフォームでも多様性・情報への自由を促進する目的でWGを設立(イタリア)



Existing Practices against Disinformation (EPaD)



IGF京都2023における偽・誤情報関連セッションの概要①

- IGF京都2023の**Day0(10月8日)**において、**総務省が協力や主催する偽・誤情報関連セッション**として、**ASEANやアジア太平洋地域からも参加**した、次の2つが開催。各セッションの概要は以下のとおり。
 - ①ハイレベルリーダーズセッション: Evolving Trends in Mis- & Dis-Information
 - ②<u>ワークショップ: Sharing "Existing Practices against Disinformation (EPaD)"</u>

【①ハイレベルリーダーズセッション: Evolving Trends in Mis- & Dis-Informationの概要】

- 偽・誤情報対策について、生成AIによる影響、これまでの取組を踏まえた教訓、被害をうけるコミュニティを守るための対応、規制上の課題、情報の生産者・消費者としての在り方について議論されました。
- 偽・誤情報による影響として、例えば、次が挙げられました。
 - ・ 認知過程への浸食、自由な意思の喪失、感情の兵器化
- ・ 女性、難民、人種的・民族的少数者、LGBTO+等に対するヘイト
- ・ 社会の分極化、選挙プロセスの操作、民主主義への脅威
- 偽・誤情報対策として、例えば、次の必要性が示されました。
- ・「デジタル立憲主義」や表現の自由等の人権保護等による共通の原則や価値の共有
- ・ 国際的な規範
- エコシステム全体や構造的問題としての対応
- マルチステークホルダーによる連携・協力、国際的な連携・協力
- ファクトチェックの推進、国際機関とファクトチェック機関の連携
- メディアやジャーナリストの役割
- 「情報的健康」等を通じたリテラシーの向上、市民社会のエンパワーメント
- ・「Originator Profile」等、デジタル署名・電子透かし等による来歴管理等の技術的な対応
- ・「Digital Service Act」等の行動規範や法制等によるAIやデジタルプラットフォーム における透明性の確保等のための規制枠組み
- 2024年には、複数の民主主義国家において選挙が実施されるなど、<u>今後、偽・</u> 誤情報対策は一層重要になっていくとの認識が共有されました。



- ●モデレータ
 - ・デボラ・スティール(アジア太平洋放送連合代表)
- ●パネリスト
- ·山本 龍彦 (慶應義塾大学教授)
- ・マリア・レッサ(2021年ノーベル平和賞受賞者、 フィリピン・Rappler共同創設者)
- ・ベラ・ヨウロヴァー (欧州委員会委員)
- ・ランディ・ミッシェル(米国・国家安全保障会議)
- ・ニック・スゾール(Meta監督委員会委員)
- ●レスポンデント
- ・ネザル・パトリア (インドネシア・通信情報技術副 大臣)
- ・ポール・アッシュ (ニュージーランド・サイバーデジタル 首相特別代表)



IGF京都2023における偽・誤情報関連セッションの概要②

【②ワークショップ: Sharing "Existing Practices against Disinformation (EPaD) "の概要】

- モデレータにより、EPaDが紹介され、G7各国等における偽・誤情報対策に関する民間企業や市民団体を含むマルチステークホルダー に よる既存プラクティスが共有されました。
- O 各パネリストにより、 (偽・誤情報対策に関する取組として、「MAFINDO's Role in Today's Information Ecosystem」(アリボウォ 氏)、Rapplerによる「Fighting Disinformation: Spreading the value of truth-telling」(チャイ氏)、Microsoftによる 取組(マデリン氏)、「Misinformation and Disinformation in Our Society」(山口氏)について発表されました。
- 偽・誤情報対策として、例えば、次の必要性が示されました。
 - ・ 情報エコシステムにおけるプラットフォーム事業者・メディア・個人や政府等のステークホルダー間の連携・協力、市民社会やジャーナリズムとテック企業との連携
 - ・ デバンキングのみならず、偽・誤情報が出現する前の未然の取組であるプリバンキング
 - ・ 調査能力や人材共有等によるジャーナリストやニュースルームの強化
 - ・ メディアによるファクトチェック、市民社会によるメッシュ、アカデミアによるリサーチ、 法律家によるアカウンタビリティの4層によるファクトチェック・ファクトベースの報告
 - ファクトチェックを広げるための地方メディアとの連携、ファクトチェックの拡散の提供
 - ・ メディア情報リテラシー教育、こども等情報の受け手側への対応
 - ・ 漫画やインフルエンサー等による若年層へのリーチ等オーディエンスや時代に合わせた取組
 - ・ 民間のテック企業による貢献・責任として、テクノロジーの提供やラベル付け等による信頼できる ニュースの発信、EUの行動規範等に基づくコンテンツモデレーション、そして、ゲーム等を通じた リテラシー教育等による開かれた民主主義プロセスの保護や情報エコシステムの提供
 - ・ インターネットを超えた社会全体の情報生態系の問題として捉えた対応
 - ・ 生成AIの普及により誰もが偽・誤情報を作成・拡散できる時代が到来し、 人の目によるチェックでは限界がある状況における技術による 対応
 - グローバルだけでなくローカルな透明性の確保
 - ・ 偽情報の作成者に収入が入らないようにすること
 - ・ このセッションのようなグローバルなコラボレーション
 - ・ ファクトチェック機関の国際的な協調
 - 各国におけるベストな情報やトレーニングの共有
 - ・ 偽・誤情報を生成等するAIに関する国際的なルール作り



- ●モデレータ
- ・古田 大輔(日本ファクトチェックセンター編集長)
- ●パネリスト
- ・アリボウォ・サスミト(インドネシア・MAFINDO創設者)
- ・チャイ・F・ホフィレナ(フィリピン・Rappler共同創設者)
- ・マデリン・シェパード(Microsoftデジタルセーフティー代表)
- ·山口 真一(国際大学GLOCOM主幹研究員/准教授)

○ 偽・誤情報対策において、プラットフォーム事業者やテック企業等の民間企業、メディア・ジャーナリスト・ファクトチェック機関、法律家、アカデミア、個人・市民社会や政府等のマルチステークホルダーによる地域や国境を越えた連携・協力の重要性が共有されました。



偽・誤情報に対抗するリテラシーの重要性

- 我が国における偽・誤情報に関する実態調査・分析結果によれば、
 - メディアリテラシーが高いほど偽・誤情報と気づく傾向。
 - ・ メディアリテラシー・情報リテラシーが高いほど偽・誤情報を拡散しにくい傾向。

<メディアリテラシー・情報リテラシーと偽・誤情報の真偽判断・拡散行動の回帰分析結果>

コロナワクチン関連の偽・誤情報の真偽判断に対する効果

- メディアリテラシーが 1 点上昇 ⇒偽・誤情報と**気付く確率が 12%増**
- ●情報リテラシーが1点上昇⇒偽・誤情報と気付く確率が1.8%増

リテラシーが高いほど偽・誤情報と気づく傾向。特に「メディアリテラシー」はその相関関係が強い。

コロナワクチン関連の偽・誤情報の拡散行動に対する効果

- →メディアリテラシーが1点上昇⇒偽・誤情報を拡散する確率が9%減
- ●情報リテラシーが1点上昇
 - ⇒偽・誤情報を**拡散する確率が2%減**

リテラシーが高いほど偽・誤情報を拡散しにくい傾向。 特に「メディアリテラシー」はその相関関係が強い。

- ※ リテラシーを測る設問への回答状況から4点満点で数値化したリテラシーが、1点上がる時に真偽判断・拡散行動の確率がどの程度変化するかを表す。
- ※ 当該分析におけるメディアリテラシー:メディアあるいはメディアメッセージを読み解く能力。メディアリテラシーの種類を「メディアメッセージの構成性」「メディアによる「社会的現実」の構成力」「メディアの商業的性質」「メディアのイデオロギー・価値観伝達」「メディアの様式と言語」「受け手の非画ー的解釈性」としている。
- ※ 当該分析における情報リテラシー:「加工されていない生のデータが何かわかる」「筆者の意見が入った文章かわかる」「文章から確実に言えることが何かわかる」から構成される情報を読み解く能力。

【出典】Innovation-Nippon 報告書「わが国における偽・誤情報の実態の把握と社会的対処の検討―政治・コロナワクチン等の偽・誤情報の実証分析-」(令和4年4月)



ICT活用のためのリテラシー向上に関するロードマップ

- 「ICT活用のためのリテラシー向上に関する検討会」(座長:山本龍彦慶應義塾大学大学院法務研究科教授)において、2023 年6月30日、目指すべきゴール像、短期的又は中長期的に取り組む事項の方向性をロードマップとして整理・公表。
- 偽・誤情報への対応につき、「目指すべきゴール像」として、「情報の批判的受容」等、「デジタル社会の構成員として、 他者への影響に配慮し、健全な情報空間確保のための責任ある行動を取ることができること」を設定。

検討会における議論の全体枠組み(フレームワーク)

目指すべきゴール像

- デジタル社会で様々なリスクに対処して安全を確保しつつ、自身の目的に応じて、適切に情報やICTを理解・活用し、課題を発見・解決できること。 (1)
- デジタル社会の構成員として、他者への影響に配慮し、**健全な情報空間確保のための責任ある行動を取ることができること。**(情報の批判的 **受容、責任ある情報発信、プライバシー・著作権への配慮等)**
- ICTやオンラインサービス、社会的規範の変化に的確に捉え、①②ができること。

リテラシーの全体像と指標の作成

●ゴール像実現のために必要な能力や到達すべき習熟度レベルの整理 ●測定方法としてのリテラシー指標の作成

世代共涌課題

- ●共通課題の深掘り
- ●教材開発
- ●届け方の整理(プラットフォーム事業者との連携方策など)

AIの活用におけるリテラシーの整理

●AIの特徴及び課題の整理、重点的に取り組むべき能力の検討 ●AI向けの教材開発

青少年層

保護者層

高齢者層

対象層の特徴分析

対象層の特徴を踏まえた対策

●教材開発 ●届け方の整理

対象層の特徴を踏まえた対策

●教材開発 ●届け方の整理

対象層の特徴を踏まえた対策

●教材開発 ●届け方の整理

教える人材の育成/関係者の取組の連携・協働推進

●候補者の整理 ●教える人向けの教材のあり方

●関係者の取組のマッピング

関係者の連携方策検討

短期的に 取り組む 事項

保護者層

利用環境の整備の推進

継続的に取り組む事項

青少年のインターネット 利用環境の整備の推進

中長期的に 上取り組む 事項

「青少年の安心・安全なインターネット利 用環境整備に関する新たな課題及び対 策」等を踏まえ、フィルタリング・ペアレンタ ルコントール等の青少年のインターネット 上のサービス利用を前提とした環境整備 を引き続き推進

青少年層 青少年のインターネット



世代共通課題

● 世代に共通するICT活用に当たっての課題について、偽・誤情報への対応も含め、以下のとおり整理。

(1)インターネット上の情報流通に関する仕組み・ビジネスモデルの理解

- デジタル空間における様々なシステム・ネットワーク等の技術的な仕組みの理解が不十分であり、従来からの課題と新たな課題とを区別して 理解する必要がある。
- ・ 「アテンションエコノミー」では、構造的に偽・誤情報が拡散されやすいため、利用者側もその仕組みや、自身もその中に組み込まれている ことを認識する必要がある。
- インターネット上の特性(フィルターバブル、エコーチェンバーなど)は、その存在を知らないと自身が遭遇していることに気づけないが、 「フィルターバブル」や「エコーチェンバー」といった現象の理解度が低い。
- SNSや検索エンジンで表示される情報に関する「アルゴリズム」について、世代を問わず、その仕組みや効果、影響に関する知識が十分ではない。
- ・「認知バイアス」により、無意識のうちに合理的ではない行動、偏った判断をすることがある。

(2)情報を理解するリテラシー (事実と意見、推測、判断、行動の切り分け等)の習得

- 事実の提示、推測、判断、行動の論理の切り分けが理解できないという問題がある。
- ・ かなりの人が間違った情報に触れており、そのうち2割程度しか偽・誤情報と見分けられなかったという民間の調査結果もあり、偽・誤 情報に対する弱さは各世代であまり変わらない。

(3) インターネット上の情報を熟慮する機会の確保

- ・ インターネット上では「アテンション」が重要視されることを背景に、反射的な思考や反応が重視される環境にある。
- 情報過多の時代であるからこそ、情報を熟慮し、十分な分析や検証を行う機会を確保する必要がある。

(4)デジタル空間における情報発信者としての意識や社会参加への意識の醸成

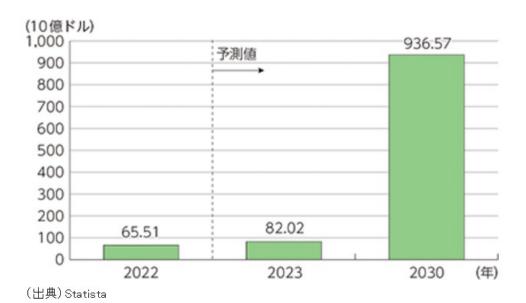
- デジタル空間では、誰でも容易に発信ができ、他人を傷つけてしまう機会も増え、責任が発生するようになっており、<u>情報発信者であることの</u> 認識が求められる。
- メディアを使いこなした上で、自分のメッセージを届けて、社会に働きかけるトレーニングが必要。
- これまでの情報消費者的な教育から、社会参加や情報構築教育へ転換する必要がある。



メタバースの進展と課題

- 通信ネットワークの大容量化・高速化、コンピュータの描画性能の向上、デバイスやソフトの進化(高解像度化、小型化)等に伴い、メタバースなどの没入型技術においては、これまでにない臨場感を味わうことが可能に。
- このような中、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い様々な経済的・文化的活動が制限されるようになり、「メタバー ス」(=ユーザー間で「コミュニケーション」が可能な、インターネット等のネットワークを通じてアクセスできる仮想的なデジタル空間)に注目が集中。
- 市場が拡大する一方、**その没入感等により、コンテンツ・モデレーションが既存のソーシャルメディアよりもはるかに 複雑化し得るなどの指摘**もある。G7でもメタバース等の没入型技術は**民主的価値に基づく必要**があることが指摘。

◆ 世界のメタバース市場規模の推移と予測



◆ メタバースに関して検討が必要と考えられる 政策課題の例(米連邦議会調査局報告書抜粋)

コンテンツ・モデレーション	既存のソーシャルメディアよりもはるかに 複雑かもしれないとの懸念がある
データ・プライバシー	個人情報はデジタル経済における「根本 的な資産(seminal asset)」と指摘 する者もいる
マーケットパワーと競争	大企業がネットワーク効果を利用し、主 要なメタバースプラットフォームに対する 支配を固めようとしている
デジタルデバイド	高速インターネットにアクセスできる人とで きない人との格差

【出典】令和5年版情報通信白書(総務省)

【出典】「メタバース等の利活用に係る課題整理に関する調査の請負」報告書(総務省)